

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成21年9月28日
【事業年度】	第46期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成17年6月	第43期 平成18年6月	第44期 平成19年6月	第45期 平成20年6月	第46期 平成21年6月
売上高(千円)	39,030,696	47,047,159	56,861,850	64,938,583	66,929,090
経常利益(千円)	1,661,850	1,835,587	2,145,654	2,344,673	1,313,610
当期純利益(千円)	733,029	922,670	1,000,044	854,099	897,809
純資産額(千円)	3,204,035	5,450,751	6,131,805	6,691,724	7,090,195
総資産額(千円)	26,884,124	36,076,364	46,872,583	49,953,216	56,881,543
1株当たり純資産額(円)	385.43	177.39	203.89	225.93	251.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.17	32.85	34.77	30.21	32.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	11.9	14.2	12.4	12.7	12.0
自己資本利益率(%)	25.6	22.2	18.3	14.0	13.7
株価収益率(倍)	9.3	10.4	9.3	7.6	6.2
営業活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	1,659,482	4,765,701	4,842,493	2,199,510	11,755,461
投資活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	1,803,938	1,110,738	1,746,496	868,218	573,439
財務活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	1,276,592	6,462,192	7,661,694	4,451,403	5,130,899
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	3,604,371	4,190,124	5,262,829	6,646,504	13,844,506
従業員数 (外、平均臨時雇用者数 (人))	444 (398)	487 (526)	574 (554)	636 (466)	654 (479)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年2月18日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第42期の連結ベースの1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成17年11月18日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

なお、第43期の連結ベースの1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成17年6月	第43期 平成18年6月	第44期 平成19年6月	第45期 平成20年6月	第46期 平成21年6月
売上高(千円)	29,261,742	34,177,230	39,654,795	46,304,985	44,662,178
経常利益(千円)	1,466,349	1,746,954	1,865,862	2,576,617	398,366
当期純利益(千円)	644,489	934,846	1,026,279	1,139,559	257,456
資本金(千円)	257,752	755,794	755,794	755,794	755,794
発行済株式総数(千株)	8,410	28,839	28,839	28,839	28,839
純資産額(千円)	2,561,925	4,485,620	5,212,533	6,023,350	5,845,221
総資産額(千円)	22,872,673	30,104,491	39,725,174	41,403,895	46,037,228
1株当たり純資産額(円)	308.19	155.55	182.65	214.51	215.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	8.00 (-)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.52	33.28	35.68	40.30	9.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	11.2	14.9	13.1	14.5	12.7
自己資本利益率(%)	28.4	26.5	21.2	20.3	4.3
株価収益率(倍)	10.5	10.2	9.1	5.7	21.7
配当性向(%)	12.9	21.0	19.6	19.8	53.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	208 (59)	208 (56)	225 (56)	248 (57)	233 (56)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の1株当たり配当額には、市場一部指定記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成17年2月18日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第42期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 平成17年11月18日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

なお、第43期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年5月	宅地建物取引を目的として、資本金100万円をもって穴吹興産(株)を設立
昭和45年2月	香川県高松市にて穴吹今新町パーキングを開業し、立体駐車場事業を開始
昭和54年1月	岡山県岡山市にて岡山パークホテルを開業し、ホテル事業を開始
昭和55年11月	香川県高松市にて五番町健康会館(現・穴吹フィットネスクラブ)を開業し、フィットネス事業を開始
昭和59年3月	香川県高松市にて投資用ワンルームマンション「アルファ宮脇町」を完成し、不動産分譲事業に進出
昭和60年6月	香川県高松市にて「アルファステイツ木太」を分譲し、本格的にファミリーマンション分譲事業に進出
昭和61年1月	香川県高松市にて「アルファガーデン番町」を分譲し、希少性高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」シリーズを販売開始
昭和61年4月	働く人々の能力・経験・資格を活かし、雇用機会の確保を目的として、(株)穴吹テンポラリーセンター(現・連結子会社(株)クリエアナブキ)を設立
昭和61年7月	(株)穴吹テンポラリーセンターを(株)穴吹人材派遣センターに商号変更し、人材派遣事業を開始
昭和62年7月	ホテル等の施設運営事業を目的として、穴吹エンタープライズ(株)(現・連結子会社)を設立
昭和63年3月	岡山県岡山市にて「アルファガーデン東山公園」を分譲開始し、岡山県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
昭和63年12月	広告制作及び代理事業を目的として、(株)ブランドゥ穴吹(現・連結子会社)を設立
平成元年4月	高知県高知市にて「アルファガーデン本町」を分譲開始し、高知県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
平成元年9月	分譲マンションの施工管理及び企画監修を目的として、(株)穴吹スペースプランニングを設立
平成2年3月	広島県福山市にて「アルファステイツ入船町」を分譲開始し、広島県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
平成4年9月	「アナブキホーム事業部」を発足し、戸建住宅事業に進出
平成5年1月	当社より穴吹エンタープライズ(株)にホテル事業、フィットネス事業ならびに駐車場事業の一部を営業譲渡
平成7年3月	兵庫県明石市にて「アルファステイツ明石大久保」を分譲開始し、兵庫県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
平成8年12月	穴吹エンタープライズ(株)にてクアパーク津田及びクアタラソさぬき津田の営業を開始
平成9年3月	徳島県徳島市にて「アルファステイツ住吉」を分譲開始し、徳島県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
平成12年4月	(株)穴吹人材派遣センターを(株)クリエアナブキに商号変更
平成13年3月	愛媛県松山市にて「アルファステイツ宮西」を分譲開始し、愛媛県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
平成13年3月	穴吹エンタープライズ(株)にて津田の松原サービスエリア上り線及び下り線の営業を開始
平成13年5月	(株)高松国際ホテルより営業全部を譲受し、営業を開始
平成13年12月	(株)クリエアナブキが日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年12月	香川県高松市にて「アルファライフ松福町」を分譲し、希少性高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」、人気の立地に幅広いニーズへの対応力で提供する「アルファステイツ」及び利便性を重視した立地に低価格で提供する「アルファライフ」の3ブランド体制とする
平成15年3月	穴吹エンタープライズ(株)の全株式を取得し、子会社とする
平成15年4月	(株)穴吹スペースプランニングを吸収合併
平成15年6月	島根県松江市にて「アルファステイツ母衣町」を分譲開始し、島根県でのファミリーマンション分譲事業に進出
平成15年7月	不動産販売を目的として、(株)あなぶきリアルエステート(現・連結子会社)を設立 ゴルフ場経営を目的として、高松スポーツ振興カントリー(株)を子会社化し、あなぶきアセット(株)に商号変更
平成16年4月	鳥取県鳥取市にて「アルファステイツ寿町」を分譲開始し、鳥取県でのファミリーマンション分譲事業に進出
平成16年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場

年月	事項
平成17年3月 平成17年4月	「アルファステイツ幸町」(岡山県倉敷市)において開発型不動産証券化を実施 穴吹エンタープライズ(株)にて、指定管理者制度によりサンメッセ香川(香川県産業交流センター)の運営を開始
平成17年6月	穴吹エンタープライズ(株)において(有)旅館くらしき(現・連結子会社)及び(有)珈琲館の全出資持分を取得し、子会社とする
平成17年7月	戸建住宅事業部門「アナブキホーム事業部」を分社化し、あなぶきホームプランニング(株)(現・連結子会社)を設立
平成17年8月	香川県高松市にて「アルファウィズ古高松」を分譲し、子育て支援型マンションブランド「アルファウィズ」を加えた4ブランド体制とする
平成17年10月	穴吹エンタープライズ(株)とあなぶきアセット(株)において、穴吹エンタープライズ(株)を存続会社として合併 (株)クリエアナブキにおいて旅行事業部門を分社化し、(株)穴吹トラベル(現・連結子会社)を設立と同時に当社が全株式を取得
平成18年4月	穴吹エンタープライズ(株)にて、指定管理者制度により香川県県民ホールの運営を開始 (株)クリエアナブキにおいて(株)A I C O N(現・連結子会社)の第三者割当増資を引き受け、子会社とする (株)クリエアナブキにおいてIT関連サービスを目的として(株)クリエ・イルミネート(現・連結子会社)を設立
平成18年6月	大阪証券取引所市場第一部指定 第1号不動産ファンド「瀬戸内ファンド」を組成 (有)旅館くらしきを(株)旅館くらしきに商号変更
平成18年8月 平成18年11月	(株)旅館くらしきと(有)珈琲館において、(株)旅館くらしきを存続会社として合併 不動産仲介事業部門「穴吹不動産流通事業部」を分社化し、穴吹不動産流通(株)(現・連結子会社)を設立
平成18年12月	I S M S(情報セキュリティマネジメントシステム)の国際規格「ISO/IEC27001:2005」の認証取得
平成19年2月	信託受益権販売業について四国財務局管内第1号登録 当社において九州地区での不動産開発事業を目的として(株)A T J(現・連結子会社あなぶき興産九州(株))を設立
平成19年5月	(株)A T Jをあなぶき興産九州(株)に商号変更 あなぶき興産九州(株)において、(株)東峰住宅(福岡市博多区)の不動産開発事業を譲受ける (株)A I C O Nが解散(平成19年12月清算終了)
平成19年8月	山口県下松市にて「アルファステイツ下松瑞穂町」を分譲開始し、山口県でのファミリーマンション分譲事業に進出
平成19年9月	鹿児島県鹿児島市にて「アルファステイツ清水町」を分譲開始し、鹿児島県でのファミリーマンション分譲事業に進出
平成19年10月 平成19年11月	損害保険代理店業を目的として、(株)穴吹インシュアランスの全株式を取得し子会社とする 都市圏事業部(東京都千代田区)を新設し、首都圏での不動産関連事業を始動
平成20年4月	香川県県民ホールのネーミングライツスポンサー企業となり、同ホールの愛称が「アルファあなぶきホール」となる
平成20年5月 平成20年6月	障がい者雇用を目的として、あなぶきパートナー(株)(現・非連結子会社)を設立 熊本県熊本市にて「アルファステイツ新屋敷」を分譲開始し、熊本県でのファミリーマンション分譲事業に進出
平成20年9月	あなぶき興産九州(株)において、アーサーヒューマネット(株)(福岡市中央区)の不動産開発事業を譲受ける
平成21年2月	あなぶきパートナー(株)が特例子会社の認定を取得
平成21年4月 平成21年6月	穴吹エンタープライズ(株)において指定管理者制度により「高松テルサ」の運営を開始 シニア関連事業を目的として、あなぶきメディカルケア(株)(現・連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社13社（内、非連結子会社1社）で構成され、その主な事業としてマンションの分譲を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業を展開しております。

各事業の位置づけ、ならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

《不動産関連事業》

（当社）

中四国地区を中心とし、「アルファ」シリーズのマンション分譲を行っております。その他、不動産取引仲介、不動産賃貸、駐車場経営等も行っております。

（株）あなぶきリアルエステート

当社の「アルファ」シリーズの分譲マンション等の販売代理業を中心に事業を行っております。

（あなぶきホームプランニング株）

香川県において戸建て分譲、注文住宅及びアパート受注を行っております。

（穴吹不動産流通株）

中四国において不動産仲介及び不動産売買を行っております。

（あなぶき興産九州株）

福岡市博多区を拠点として、マンション及び戸建分譲等を行っております。

《人材サービス関連事業》

（株）クリエアナブキ

労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他、組織人事コンサルティング、教育研修、適正診断テストの販売等も行っております。

（株）クリエ・イルミネート

IT講習会等への講師派遣、マニュアル類の作成などIT関連サービスの提供を行っております。

《施設運営事業》

（穴吹エンタープライズ株）

「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「ロイヤルパークホテル高松アネックス」（以上、香川県高松市）、「琴平パークホテル」（香川県仲多度郡琴平町）及び「岡山パークホテル」（岡山市北区）の各ホテル、「津田の松原サービスエリア（高松自動車道）」、「クアパーク津田（国民宿舎松琴閣）」、「クアタラソさぬき津田」（以上、香川県さぬき市）、「サンメッセ香川（香川県産業交流センター）」、「アルファあなぶきホール（香川県県民ホール）」及び「高松テルサ」（以上、香川県高松市）の各施設運営を行っております。また、ゴルフ場「アルファ津田カントリークラブ」（香川県さぬき市）の運営も行っております。

（株）旅館くらしき

「旅館くらしき」と「倉敷珈琲館」（岡山県倉敷市）の運営を行っております。

《その他事業》

（株）穴吹トラベル

「穴吹トラベルセンター」（香川県高松市）において、旅行業法に基づく第二種旅行業務として、国内の主催旅行、海外、国内の旅行手配及び他社主催旅行の販売を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱クリエアナプキ (注)2.3.5	香川県高松市	243	人材サービス関 連事業	57.2	役員の兼任2名
穴吹エンタープライズ㈱	香川県高松市	40	施設運営事業	100.0	設備の賃借 役員の兼任3名
㈱ブランドゥ穴吹	香川県高松市	10	その他事業	100.0	当社の広告業務の 受託 役員の兼任3名
㈱あなぶきリアルエステー ト	香川県高松市	30	不動産関連事業	100.0	当社の不動産の販 売代理 役員の兼任2名
㈱旅館くらしき (注)4	岡山県倉敷市	20	施設運営事業	100.0 (100.0)	
あなぶきホームプランニ ング㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任1名
㈱穴吹トラベル	香川県高松市	10	その他事業	100.0	役員の兼任3名
㈱クリエ・イルミネート (注)4	東京都港区	10	人材サービス関 連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
穴吹不動産流通㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶき興産九州㈱ (注)3.6	福岡市博多区	350	不動産関連事業	100.0	役員の兼任3名
㈱穴吹インシュアランス	香川県高松市	10	その他事業	100.0	役員の兼任1名
あなぶきメディカルケア㈱ (注)7	香川県高松市	20	その他事業	100.0	役員の兼任1名
(非連結子会社) あなぶきパートナー㈱ (注)4.8	香川県高松市	10	その他事業	95.0 (10.0)	当社の名刺等の印 刷業務及び事務所 清掃等 役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 7,311,520千円

(2) 経常利益 603,674

(3) 当期純利益 545,575

(4) 純資産額 656,744

(5) 総資産額 6,510,252

7. シニア関連事業を目的として、平成21年6月24日にあなぶきメディカルケア㈱を設立しております。

8. 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産関連事業	378 (72)
人材サービス関連事業	94 (26)
施設運営事業	132 (356)
その他事業	34 (21)
全社(共通)	16 (4)
合計	654 (479)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
233 (56)	32.8	6.6	5,765,538

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題を発端とした世界的な景気悪化により、わが国においても企業収益が大幅かつ急速に悪化し、各産業分野における設備投資や個人消費も急速に冷え込むなど、景気後退が顕著となりました。

このような状況のなかで、当社グループは、進出エリアの不動産市場において勝ち組となるべく、引き続き主力である分譲マンション事業を中心に既存事業へ経営資源を集中して収益確保に努めるとともに、ターゲットエリアでのトップブランドを目指し、競合他社との差別化を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、66,929百万円(前期比3.1%増)、営業利益2,144百万円(同31.0%減)、経常利益1,313百万円(同44.0%減)、当期純利益897百万円(同5.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、分譲マンション業界全体として、前年の原油価格の高騰が建築コストを押し上げた一方で、期の後半には景気悪化に伴う個人所得の減少や雇用不安の影響で、第一次取得者層の購買意欲が急速に減退したことなどにより、マンションの販売価格の下落が拡大し、営業収益が悪化するなど、厳しい事業環境となりました。さらに、資金調達環境の悪化等により不動産・建設会社の大型破綻が相次ぐなど、これまで堅調に推移した当業界は、厳しい局面を迎えました。しかし一方では、このような環境下でも、立地や商品企画などによっては、販売が比較的好調に推移している物件も見受けられ、潜在的な住宅需要は依然として根強いものと思われるため、これまで以上に市場のニーズを的確に捉えた商品開発が重要となってくるものと思われ、また今後は、景気回復に加えて、建築コストや都心部の地価にも下落の動きが見られることから、それらを理由に一時的に購入を控えていた顧客の動向を注視すべき状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、既存エリアで収益性の高い良好な事業用地取得に努めるとともに、強みでもある不動産の総合開発力を活かし、医食住を複合的に組み合わせた「アルファMタウンプロジェクト」(香川県高松市)に取り組みなど、厳しい事業環境下でも着実に成果を積み重ねてきました。

また、団塊ジュニア世代のファミリーをターゲットとし、実利的で高品質、かつ低価格を実現する『楽々堅実生活』のコンセプトのもと、分譲マンションの5つ目のブランドとなる新商品「アルファスマート」の事業化にも着手し、「アルファスマート木太」(香川県高松市)及び「アルファスマート生石」(愛媛県松山市)について、翌期からの販売開始に向けて準備をすすめてまいりました。さらに、販売経費の見直しと営業効率の改善にも注力し、効率的な販売展開を推進してまいりました。

一方で、現在の不動産市況をチャンスと捉え、収益性の高い他社分譲マンションの買取り再販ビジネスにも参入し、第1号案件となる「リクス鎌倉湘南オーシャンビュー」(神奈川県鎌倉市)は、平成21年2月の販売開始より約2ヶ月で契約完売するなど、順調に事業化することができました。なお、平成20年9月の事業譲受けに伴い、アーサーヒューマネット株式会社より取得した棚卸資産の販売につきましても好調に推移いたしました。

しかしながら、前述の急激な景気悪化による消費低迷に加えて、平成19年6月の改正建築基準法の影響により新築マンションの着工時期が遅延し、新築マンションの引渡時期が第4四半期連結会計期間に集中したことから、期末での未契約完成在庫は対前期末比で88戸増加し、90戸となりました。

当連結会計年度におけるマンション契約戸数は1,752戸(同15.1%増)、同売上戸数は1,923戸(同4.3%増)となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は53,985百万円(同4.5%増)となりました。

人材サービス関連事業

人材サービス業界におきましては、企業収益の極めて大幅な減少を背景に、完全失業率が上昇に転じ、有効求人倍率も大幅に低下するなど、雇用情勢が急速に悪化しつつあります。期の前半には、日雇派遣を主力とする大手人材派遣会社の法令違反などの影響により、業界全体に対する否定的な見方が広がりました。また、期末にかけては、製造業大手の「派遣切り」が社会的な関心を集めるなど、昨今の労働者派遣市場の成長を牽引してきた製造業務への派遣をはじめ、人材サービスに対する需要が急速に冷え込みました。

このような状況のなかで、当社グループは、平成20年4月に2支店を新設したほか、同年7月にIT関連企業を主な取引先として首都圏で人材サービスを展開する株式会社WORKPORTから一般労働者派遣事業を譲り受けるなど、主力の人材派遣事業の営業強化に期初から積極的に取り組みました。しかしながら、雇用情勢が急変した期の後半には、採算性が低い中国地域の3支店を廃止するなど、収益の早期改善と営業基盤の立て直しに向けた施策に注力することとなりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は7,187百万円(同4.4%減)となりました。

施設運営事業

施設運営事業におきましては、国内のホテル業界では、経済環境が厳しくなるなかで、引き続き低価格、高サービスによるホテル間での激しい競争が続いております。

このような状況のなかで、当社グループでは、定額給付金の給付に合わせた割引サービスや幅広いニーズにお応えできる宴会プランをご提案するなど、引き続き積極的な商品開発とサービス品質向上に取り組みました。さらに、平成21年2月には「ロイヤルパークホテル高松」の宴会場「ロイヤルホール」の大規模リニューアルを行い、ハード面での集客力強化も図ってまいりました。施設運営受託事業におきましては、サービスエリア運営事業において、高速道路のETC割引実施によって、休日の集客が大幅に増加し、名物である讃岐うどんの販売を中心として好調に推移しております。また、指定管理者事業では、香川県より管理運営を受託している「アルファあなぶきホール」、「サンメッセ香川」に加えて、平成21年4月より、新たに高松市より「高松テルサ」の管理運営を受託し、運営をスタートさせました。

この結果、施設運営事業の売上高は4,259百万円(同1.4%減)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、旅行業界において、景気低迷や新型インフルエンザの流行などの懸念材料はあったものの、団体旅行における法人関係の社員旅行等が引き続き高いリピート率を維持したことや、主力であるバスツアーでの集客が順調だったことから、堅調に推移しております。

また、損害保険代理業におきましては、当社グループが分譲するマンションの購入者を中心に、火災保険等の加入率が高い水準で推移しております。

この結果、その他事業の売上高は1,496百万円(同4.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,198百万円増加し、当連結会計年度末には13,844百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、11,755百万円(前年同期は2,199百万円の使用)となりました。

これは主にマンション事業に係るたな卸資産の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は、573百万円(前年同期は868百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、5,130百万円(前年同期は4,451百万円の獲得)となりました。

これは主にマンション事業に係る金融機関からの借入の返済によるものであります。

2【販売及び契約の状況】

当連結会計年度の販売（売上）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
不動産関連事業(千円)	53,985,233	104.5
人材サービス関連事業(千円)	7,187,994	95.6
施設運営事業(千円)	4,259,775	98.6
その他事業(千円)	1,496,086	104.3
合計(千円)	66,929,090	103.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	契約戸数(戸)	割合(%)	契約戸数(戸)	割合(%)
四国(香川、徳島、高知、愛媛)	689	45.2	506	28.9
中国(岡山、広島、山口、島根、鳥取)	473	31.1	429	24.5
近畿(兵庫)	199	13.1	238	13.6
九州(福岡、大分、熊本、鹿児島)	161	10.6	545	31.1
関東(神奈川、千葉)	-	-	34	1.9
合計	1,522	100.0	1,752	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
四国	3,817,082	50.7	3,567,739	49.6
中国	1,662,843	22.1	1,444,062	20.1
近畿	658,420	8.8	576,493	8.0
中部	432,956	5.8	422,857	5.9
関東	950,495	12.6	1,176,840	16.4
合計	7,521,798	100.0	7,187,994	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
ホテル事業	2,141,993	49.6	2,031,911	47.7
施設運営受託事業	1,897,969	43.9	1,971,927	46.3
ゴルフ事業	278,687	6.4	255,936	6.0
スポーツ事業	3,234	0.1	-	-
合計	4,321,884	100.0	4,259,775	100.0

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識及び当面の対処すべき課題について

今後の見通しにつきましては、景気低迷に伴う個人所得の減少、雇用情勢の悪化など、当面は不透明な経済環境が続くものと予想され、個人消費の伸び悩みが懸念される状況が今後も続いていくものと思われま

す。このような状況のなかで、当社グループでは、引き続き地域密着、顧客重視の姿勢を堅持し、事業推進を行ってまいります。

不動産関連事業におきましては、主力事業である分譲マンション事業において、現在の経済環境は非常に厳しい状況にはありますが、当社は数少ない勝ち組として市場内に確固たる地位（リーディングカンパニーになること）を築きあげるチャンスであると考えております。ただし一方では、中長期的な市場環境として、少子高齢化、地方経済の伸び悩み（地方人口の減少）が予想され、市場規模の拡大は望みづらい状況にあります。そのため、当社では適正な市場規模や需給バランスに応じたマンション供給量の調整及び組織体系の見直し等により収益体質の強化を図ってまいります。既に、高松支店と徳島支店、広島支店と福山支店、さらに、鹿児島営業所と熊本営業所のそれぞれの拠点の統合を決定し、平成21年8月より実施しており、今後も市場規模等に応じた施策を的確に判断していくことで、事業の最適化を推進してまいります。

また、引き続きCSマネジメントを推進することにより、市場が潜在的に求めているシーズを具現化した新商品を提供し、互い（お客様と当社）に満足を生む“あなぶき”ブランドの確立を目指します。また、今後の不動産市場においては、ハード面ではなくソフト面から発想される価値、商品が求められることが予想されることから、従来の延長ではないゼロベース視点にて事業の在り方から見直し、お客様の生活、さらにはその趣味、嗜好、思想等のライフスタイル（環境、健康、安全等々）を発想の起点として、サービス、ハード（建物、設備）及び住まい方等の提案、提供を行ってまいります。

さらに、当社のもう1つの強みである不動産総合開発力を生かし、個別の不動産が持つあらゆる可能性を考慮のうえ最適用途の判断、投資を行い、不動産価値を創造していくための開発力を強化します。具体的には、取得したマンション用地情報について、分譲マンション事業としての是非で判断するのみならず、賃貸住宅や店舗用不動産として用途変更や投資を行うことにより価値が向上するかどうかという観点で用地取得の是非を判断してまいります。なお、企業の営業拡大の過程では、運転資金が増大することから営業キャッシュ・フローがマイナスになることが多く見られますが、特に分譲マンション事業等の開発型の不動産事業では開発着手から完成・引き渡しまでの事業期間が長期にわたることからこの傾向が顕著であります。当社においても、順調に増収（売上拡大）が続いており、また利益も安定して計上してきた半面、営業キャッシュ・フローはマイナスが続いておりました。キャッシュリスクが高まっている現状では、増収よりも営業キャッシュ・フローが重要となっており、これを重視した経営を行ってまいります。

人材サービス関連事業におきましては、収益体質の転換や事業改革を積極的に推し進め、早期の業績回復を目指します。既に中国地域のなかで小規模で相対的に採算性の低い3事業所の廃止を実行しており、中国地域では事業規模を一旦縮小することとなりますが、厳しい環境下にあっても、本社を置く四国・香川県を中心に「中四国」に強い人材サービス会社としての地位を確立すべく、営業基盤の立て直しを確実に行ってまいりたいと考えております。

また、会社組織の抜本的な見直しも実施しており、既存の本部制及びエリア営業部制を廃止して、営業部、キャリアコンサルティング部及び管理部の3部から成るフラットな体制へと移行しております。このうち営業部では、中四国と東名阪の3大都市圏を結び拠点ネットワークを通して、主力である人材派遣事業、市場環境の変化により需要の回復が見込まれるアウトソーシング事業などの営業に粘り強く取り組みます。また、キャリアコンサルティング部では、収益体質転換の鍵となる人材紹介事業や、不況ゆえに需要が見込まれる再就職支援サービス（アウトブレースメント）のほか、事業改革に向けた取り組みにも中心的に関与し、利益率の向上、新たな収益源の開拓に繋げてまいります。

施設運営事業におきましては、引き続き積極的な商品開発、人件費及び材料費率のコントロールを行うことで生産性を向上させることに加えて、企画から商品化までのスピードアップを図り、さらなるコストダウンに努めると同時に、CSマネジメントに基づいた営業活動を強化してまいります。これらの施策を実施し、6つの宿泊施設（高松国際ホテル、ロイヤルパークホテル高松、ロイヤルパークホテル高松アネックス、岡山パークホテル、琴平パークホテル、旅館くらしき）の相乗効果を図り、これまでのハード（施設）に他社との競争力を求めるばかりでなくソフト（おもてなし、商品企画）に競争力や優位性を見出す組織風土への変革を進めてまいります。

また、施設運営受託事業におきましては、指定管理者制度により管理運営を委託されている3施設（アルファあなぶきホール、サンメッセ香川、高松テルサ）において、これまで培った経営ノウハウを生かした管理運営を行うと同時に、地域社会の文化事業振興等の発信拠点としての役割を果たしてまいります。

その他事業におきましては、国内の募集型企画旅行（穴吹ツアー）の人気の定着、インターネットの普及による消費行動の変化、旅行商品の全般的な価格低下等が予想されます。このような状況のなかで、当事業では、香川県発のバスツアー等の募集型企画旅行に人員と資金を重点的にシフトすることで、収益性の向上を図ってまいります。また、損害保険代理業においては、グループ間での連携を強化することで、当社グループが分譲するマンション、一戸建ての購入者を中心に火災保険等の成約率の向上を図ってまいります。さらに、平成21年6月に新たに設立したあなぶきメディアカルケア株式会社を中心に、現在当社にて建設をすすめている高齢者専用賃貸住宅『アルファリビング百間町』の運営をスタートさせ、今後成長が見込まれるシニア関連事業を本格的に推進してまいります。

（2）株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値の源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、中長期的な当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保、向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株券等に対する大量買付行為があった場合においても、これが当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株券等の大量買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に当社株券等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社や当社株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなども少なくありません。

したがって、当社といたしましては、当社の企業価値の源泉を十分に理解せず、企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さない大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、万一、このような者が現れた場合には、当社として必要かつ相当な対抗措置をとることが、当社の中長期的な企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益を実現するために必要であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様へ長期的に継続して当社に投資していただくため、今般決定しました上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記イの当社グループの企業価値の源泉を十分に理解したうえで策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるべく十分に検討されたものであります。したがって、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

イ 当社グループの企業価値の源泉

a. 不動産関連事業を核とする地域に密着した事業展開

当社は、昭和39年に社員3人の資産管理会社からスタートし、「住まい創りや不動産価値創造事業を通じて、地域社会の文化と歴史の創造に貢献する」を経営理念に掲げ、「アルファ」ブランドのマンションを中四国・近畿・九州で分譲を行うほか、戸建請負、不動産仲介などの不動産関連事業、またグループ企業としてホテル・ゴルフ場などの施設運営事業、人材派遣・有料職業紹介事業などの人材サービス関連事業、その他事業としてトラベル事業、広告代理事業など、不動産事業を中心として地域に密着した事業展開を行ってまいりました。現在では、連結子会社12社、総従業員数約1,100名（臨時雇用社員を含みます。）を擁するグループにまで成長を遂げております。

現在、当社グループは、経営理念を実現すべく、核となる不動産関連事業において主力の分譲マンション事業によるディベロップメント機能を拡大・充実させるとともに、不動産仲介等によるフィービジネスを有機的に連携させることによる相乗効果を高めていくことに加えて、M&Aや再生ビジネス案件にともなうホテル等の運営をグループ会社で受託するなど、地域社会になくしてはならないオンリーワン企業を目指し、付加価値の高い商品・サービスを提供しております。

このように、事業活動を通じて地域社会に貢献していくことを使命としている当社グループにとって、常に地域社会と連携をとり、地域社会の環境・風土に結びついた商品・サービスを構築し、業務を推進していくためには、地域社会と密接に繋がった従業員の力は必要不可欠です。そのため当社グループでは、お客様に満足していただくためには、従業員が経営理念やビジョン、価値観を共有し、当社グループの従業員であることを誇りとして業務に邁進できる環境を整えることも重要かつ不可分であるとの考えから、企業価値の向上にあたっての基本路線の一つとして「CS（顧客満足）・ES（従業員満足）推進企業」を定めております。したがって、当社グループでは優秀な人材を社内に確保、育成するとともに、従業員との良好かつ緊密な関係を維持していくことが重要であると考えております。

b. お客様との長期的かつ良好な信頼関係

当社グループは、主力の分譲マンション事業において、マンション用地の選定、商品企画、施工管理、販売、入居後のアフターメンテナンス、さらには仲介といった住替えのお手伝いまで全てを自社グループ一貫体制で行うことにより、当社のマンションに住むお客様に安心・安全・快適をお届けしてまいりました。また、定期的を実施するお客様満足度調査やモニターヒアリング等を通じてお客様の生の声を収集し、商品企画に反映させ、多彩なライフスタイルに対応する5つの「アルファ」ブランドを展開しております。これらのように、お客様視点に立って事業を展開することで様々なお客様との信頼関係を構築し、「アルファファン」を作ってきたことが当社グループ各社の事業活動を支えております。今後もお客様との信頼関係を維持し、お客様の満足度を高め、多くの「アルファファン」を作り、その「アルファファン」に育てていただくことが当社グループの持続的な発展に繋がるものと考えております。

c. 事業活動を支える「あなぶき」ブランド

当社は事業エリアである中四国、近畿、九州において「不動産のもつ無限の可能性に挑戦し、常に新しい価値を創造することで、そこに暮らし、訪れる人々、そして街の未来を豊かにしていく」ことをブランドの約束として「あなぶき」ブランドを浸透させ構築してまいりました。「あなぶき」ブランドは当社グループが提供する商品やサービスのブランド価値に直結し、事業を展開していくうえで大きなアドバンテージとなっております。今後も「あなぶき」のブランド価値を向上させていくことが、当社の企業価値の向上にとって重要であると考えております。

□ 中期経営計画及び今後の展開

当社の主力事業である分譲マンション事業は、中長期的には景気後退と物価上昇が同時に進行するスタグフレーション傾向、少子高齢化等による需要減退、また他社ディベロッパーとの競合激化が予想されます。このような環境のなかで、当社は、当社の強みである市場を重視した新商品開発力を強化し、魅力ある新商品を提供し続けることで他社を寄せ付けない地位を築きたいと考えております。

そのために、当社は、平成21年6月期から平成23年6月期の中期計経営計画において、「飽くなき新商品開発によりマンション市場において勝ち組となるとともに、当社の総合開発力を活かした不動産価値創造事業を強化する。」という中期ビジョンに基づき、以下の3つの経営方針を定めております。

a. “さすが！「あなぶき」”と言われる新商品を提供する

継続してCSマネジメントを推進することにより、市場が潜在的に求めているニーズを具現化した新商品を提供し、互い（お客様と当社）に満足を生む“あなぶき”ブランドの確立を目指します。

CSマネジメントとは、お客様から見た当社及び当社商品・サービスの価値（バリュー）を最大化するとともにお客様満足に関係しない他のコスト（販売経費など）の低下を両立するバランスのとれた経営です。

b. 不動産価値を創造する総合開発力を強化する

個別の不動産が持つあらゆる可能性を考慮のうえ、最適用途の判断、投資を行い、不動産価値を創造していくための不動産の総合的な開発力を強化します。

具体的には、取得したマンション用地情報について、分譲マンション事業としての是非で判断するのみならず、賃貸住宅や店舗用不動産として投資や用途変更を行うことにより、最有効利用できているかどうかという観点で用地取得の是非を判断していきます。

c. バランスシートを意識した経営を推進する

企業の競争力を高めるためには、投下資本に対する効率の良い利益獲得を推進する必要があります。このためには総資産を適度に圧縮するとともに回転率を高めること及び利益率を向上させることが必要です。従来のP/L（損益計算書）重視だけでなく、B/S（貸借対照表）をも重視したバランスの良い経営を目指します。「利益率の向上（生産性・効率性の向上・新商品開発・コストコントロール等）」とともに「総資産の回転率向上（販売用不動産、事業化に長期を要する物件等の早期キャッシュ回収、事業期間の短縮、低稼働不動産の売却等）」の両面を意識した経営をさらに推進していきます。

八 コーポレートガバナンスの整備

当社は、当社の経営理念に立脚したうえで、企業価値の継続的な向上に努めることが最も重要な責務と考えております。その責務を果たすためには、コーポレートガバナンスの充実・強化が不可欠であると考えており、当社に最も適した仕組みづくりを絶えず追求しております。これまでの具体的な施策については次のとおりです。

a. 執行役員制度の導入

従来取締役が担ってきた経営機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を目的として、平成15年9月より執行役員制度を導入しております。また、取締役に執行役員を含めた当社経営会議を週1回開催し、迅速かつ機動的な業務執行にも努めております。

b. 社外監査役の過半化

経営の透明性をより高めるため、監査役員数に占める社外監査役の比率を過半数としており、現在、監査役4名のうち3名を社外監査役で構成しております。監査役は、取締役会その他重要会議等へ出席し適宜意見を述べたり、重要な決裁書類等を閲覧することなどを通じ、経営の監視・監督機能を果たしております。

c. 取締役任期の短縮

株主の皆様へ経営陣の責任をより一層明確にしていくことを目的とし、平成18年9月に、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮しております。

d. その他

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証のための国際規格である「ISO/IEC 27001:2005/JIS Q27001:2006」を平成18年12月に認証取得し、その規格に基づき、個人情報をはじめとする各種情報の安全な管理環境の確保及び情報セキュリティレベルの向上に努めております。また、金融商品取引法が求める内部統制システムの構築に積極的に取り組むなど、全社を挙げて内部管理体制を強化しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社としては、当社株券等に対する大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成20年8月14日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の具体的内容（以下「本プラン」という。）を決定し、平成20年9月25日開催の当社第45期定時株主総会にて、株主の皆様より承認、可決され、本プランを導入いたしました。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合ならびに大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害すると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります（なお、本プランの詳細につきましては当社のホームページ（<http://www.anabuki.ne.jp/>）で公表している平成20年8月14日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」をご参照ください。）。

イ 本プランに係る手続の設定

本プランは、大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対し、事前に当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保したうえで、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めています。

ロ 新株予約権無償割当て等の対抗措置

本プランは、大量買付者に対して当該所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様へ無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」という。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

八 独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手續が進行されたか否か、ならびに、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとします。独立委員会の委員は、3名以上5名以下とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

二 情報開示

当社は、本プランに従い、大量買付行為があった事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、独立委員会の判断の概要、対抗措置の実施または不実施の決定の概要、対抗措置の実施に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時かつ適切に開示します。

本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

本プランは、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- イ 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- ロ 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として導入されていること
- ハ 株主意思を重視するものであること
- ニ 独立性の高い社外者の判断の重視
- ホ 合理的な客観的要件の設定
- ヘ 独立した地位にある第三者の助言の取得
- ト デッドハンド型買収防衛策ではないこと

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の業績等への影響について

不動産市況、金利動向等について

当社の不動産関連事業においては、「アルファ」シリーズのマンション分譲、戸建て分譲、注文住宅の受注等を行っております。

これらの住宅の販売及び受注は、政府の経済政策による影響を受けやすく、不動産市況、住宅ローン控除や住宅贈与等の住宅促進税制の改正、公的及び民間金融機関の住宅ローン金利の動向によって消費者の購買心理の動向に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債について

当社の不動産関連事業におけるマンションの分譲事業においては、土地の仕入れ及び建設資金の一部を民間金融機関からの借入という形で資金調達を行っており、有利子負債依存度が高くなっております。従って、経済不安及び金融引締め等による金融機関の融資抑制、または消費とは相反する金利の上昇等で、資金調達が困難になるような場合において、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における連結での有利子負債依存度は、次のとおりであります。

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
有利子負債残高(百万円)(A)	30,295	35,083	30,419
総資産額(百万円)(B)	46,872	49,953	56,881
有利子負債依存度(%) (A/B)	64.6	70.2	53.5

引渡時期による業績変動について

当社の主要事業でありますマンション分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が事業年度末を越えて遅延した場合には、当社の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における単体での上半期、下半期の経営成績は、次のとおりであります。

項目	平成19年6月期			平成20年6月期			平成21年6月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円) (構成比率) (%)	18,896 (47.7)	20,758 (52.3)	39,654 (100.0)	19,505 (42.1)	26,799 (57.9)	46,304 (100.0)	10,311 (23.1)	34,350 (76.9)	44,662 (100.0)
営業利益又は 営業損失() (百万円)	912	1,336	2,249	1,069	2,040	3,109	802	1,789	986
経常利益又は 経常損失() (百万円)	832	1,033	1,865	853	1,722	2,576	1,084	1,482	398

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 構成比率は事業年度に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

(2) ㈱穴吹工務店との関係及び競業について

当社は、昭和39年5月に穴吹工務店グループにおける不動産部門として、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）及び実母 穴吹キヌエによって設立されました。穴吹工務店グループとは、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）が昭和36年1月に設立した㈱穴吹工務店を中心とする企業グループであり、当社代表取締役 穴吹忠嗣の実兄 穴吹英隆が、平成6年4月、㈱穴吹工務店代表取締役に就任し、穴吹工務店グループの事業推進、運営を行っております。

先述のとおり、当社は設立当時、穴吹工務店グループに属し、不動産の売買・賃貸・仲介事業を行っていましたが、駐車場経営、ホテル事業等へと事業展開し、昭和60年6月に現在の主要事業であるファミリーマンション分譲事業へ参入したことにより、昭和53年12月から既にファミリーマンション分譲事業へ事業進出していた㈱穴吹工務店と競業するに至ったため、穴吹工務店グループより独立して新たな企業グループを形成し、独自の事業推進、運営を行うようになりました。

以上のような経緯から、当社社員の個人会社を通じて㈱穴吹工務店の株式を保有する関係が残存しておりますが、当社の営業地域において㈱穴吹工務店はマンション分譲事業を行っており、現在においても当社と㈱穴吹工務店との競業関係は継続しております。

また、現在において当社グループと穴吹工務店グループはそれぞれ独立した企業グループとして独自の経営がなされており、これらにより当社グループの事業推進、運営に影響を受けることはありません。

なお、顧客に対してのコーポレートブランドの差別化を図るべく、当社は平成14年10月1日に従前まで同一であった「穴吹」の商標を「あなぶき」に変更するとともに、CIマークも一新し、当社グループと穴吹工務店グループとの違いを明確にしております。

(3) 法的規制について

当社の不動産関連事業においては「宅地建物取引業法」をはじめとして、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「マンション管理の適正化の推進に関する法律」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「建築基準法」、「土地基本法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「不動産の表示に関する公正競争規約」等により法的規制を受けております。

また、人材サービス関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」及び「職業安定法」、施設運営事業が「旅館業法」、「食品衛生法」及び「公衆浴場法」、その他事業が「旅行業法」の法的規制を受けている中で事業展開を行っております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の連結子会社である株式会社クリエアナブキによる事業譲受け契約

当社の連結子会社である株式会社クリエアナブキは、IT関連企業を主な取引先として首都圏で人材サービスを展開している株式会社WORKPORTから一般労働者派遣事業を譲り受ける旨の事業譲受け契約を、平成20年5月14日開催の取締役会において決議し、同年7月1日に実行しました。

事業譲受けの目的

当社の連結子会社である株式会社クリエアナブキは、東京・名古屋・大阪の3大都市圏と中四国のほぼ全域を結ぶ拠点ネットワークの一方の要である東京での売上の増加、情報共有による他拠点への波及効果、子会社（株式会社クリエ・イルミネート）が営むIT関連サービスとの相乗効果を通して、収益の改善と向上を図ってまいります。

事業譲受けの方法及び内容

a. 事業譲受けの日程

平成20年5月14日 事業譲受け承認取締役会

平成20年5月14日 事業譲渡契約書の締結

平成20年6月6日 株式会社WORKPORT株主総会における事業譲受け契約の承認決議

平成20年7月1日 事業譲受け期日

b. 事業譲受け価額及び決済方法

譲受け価額 120,000千円（税別）

平成20年7月1日に、株式会社WORKPORTに対し、上記金額のうち100,000千円（税別）を平成20年7月1日に、残額を同年9月1日に、それぞれ現金で支払いました。

(2) 当社の連結子会社であるあなぶき興産九州株式会社による事業譲受け契約

当社の連結子会社であるあなぶき興産九州株式会社は、アーサーヒューマネット株式会社（本社：福岡市中央区）との間で、同社の不動産開発事業を譲り受ける旨の事業譲受け契約を締結することを、平成20年8月29日開催の取締役会において決議し、同日事業譲受け契約を締結の上、同年9月30日に実行しました。

事業譲受けの目的

当社グループは、平成18年9月に南九州エリアへ進出して以来、九州No.1のディベロッパーを目指し、事業を展開してまいりました。今回の事業の譲受けにより、アーサーヒューマネット株式会社の持つ営業力及び物件企画力、また、優良な販売中の分譲マンション及び開発中不動産等を得ることにより、九州地区での事業基盤の強化と効率的な事業展開が図れるものと考えております。

事業譲受けの方法及び内容

a. 事業譲受けの日程

平成20年8月29日 事業譲受け承認取締役会

平成20年8月29日 事業譲渡契約書締結

平成20年9月30日 事業譲受け期日

b. 事業譲受け価額及び決済方法

譲受け資産と譲受け負債が同額のため、譲渡代金は発生しておりません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積り及び判断は継続して行っております。

なお、貸倒引当金は過去の実績に基づき、また法人税等は連結会計年度末における未払い額の総額を計上しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、6,928百万円増加（前年同期比13.9%増）し、56,881百万円となっております。うち流動資産は7,627百万円増加（同18.1%増）し、49,698百万円となっており、固定資産は698百万円減少（同8.9%減）し、7,183百万円となっております。

流動資産の主な増加要因は、不動産関連事業のうちマンションの分譲事業における買掛金が増加したことに備えるための現金及び預金が前連結会計年度末と比べ、7,209百万円増加（同108.5%増）したため、固定資産の主な減少要因は、広島での賃貸オフィスビルの売却等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、6,529百万円増加（同15.1%増）し、49,791百万円となっております。うち流動負債は8,419百万円増加（同30.9%増）し、35,625百万円となっており、固定負債は1,889百万円減少（同11.8%減）し、14,165百万円となっております。

流動負債の主な増加要因は、マンションの分譲事業における買掛金が12,084百万円増加（同436.6%増）したため、固定負債の主な減少要因は、マンションの分譲事業における用地仕入に伴う長期借入金が1,933百万円減少（同12.6%減）したためであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、398百万円増加（同6.0%増）し、7,090百万円となっております。

この主な要因は、前連結会計年度の利益処分等による利益剰余金の増加618百万円（同12.4%増）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べ、1,990百万円増加（前期比3.1%増）し、66,929百万円となっております。

この主な要因は、九州でのマンション販売が好調に推移したことにより、不動産関連事業において前連結会計年度と比べ、2,324百万円増加（同4.5%増）したためであります。

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度と比べ、2,412百万円増加（同4.6%増）し、54,452百万円となっております。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比べ、1.3ポイント上昇し、81.4%となっております。

この主な要因は、マンションの分譲事業において、売上原価率が上昇したためであります。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ、421百万円減少（同3.3%減）し、12,476百万円となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ、539百万円増加（同5.5%増）し、10,332百万円となっております。

この主な要因は、不動産関連事業を中心とした売上増加に伴う販売費が205百万円増加（同12.8%増）、広告宣伝費が186百万円増加（同17.3%増）したこと等によるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ、961百万円減少（同31.0%減）し、2,144百万円となっております。

(営業外損益、経常利益)

営業外費用は、前連結会計年度と比べ、51百万円増加(同6.2%増)し、889百万円となっております。

この主な要因は、借入金に伴う支払利息が56百万円増加(同7.1%増)したためであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ、1,031百万円減少(同44.0%減)し、1,313百万円となっております。

(特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益)

特別損失は、前連結会計年度と比べ、276百万円減少(同64.0%減)し、155百万円となっております。この主な要因は、減損損失の計上が前連結会計年度と比べ228百万円減少(同79.2%減)し、59百万円となったためであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ、807百万円減少(同39.3%減)し、1,248百万円となっております。

当期純利益は、法人税等の計上が前連結会計年度と比べ、796百万円減少(同68.0%減)したため、前連結会計年度と比べ、43百万円増加(同5.1%増)し、897百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、不動産関連事業において、広島本川ビルの売却、広島賃貸マンションの売却等を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固 定資産	無形固 定資産	長期前 払費用		合計
本社、支店、営業所他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	事務所、販 売施設	176,420	-	202,973 (264.42)	38,750	26,560	39,460	484,166	233 (56)
第二穴吹ビル他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	賃貸ビル・ 貸地	395,313	-	215,623 (1,371.55)	1,631	-	3,194	615,762	- (-)
穴吹鍛冶屋町パーキン グ他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	立体駐車場	7,898	8,556	448,437 (1,065.30)	6,288	-	-	471,180	- (-)
ロイヤルパークホテル 高松他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	ホテル	826,829	12,922	1,509,691 (14,875.75)	28,760	-	-	2,378,203	- (-)

(注) 従業員数の()は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固 定資産	無形固 定資産	長期前 払費用		合計
穴吹エン タープライ ズ(株)	ロイヤルパークホ テル高松アネック ス他 (香川県高松市他)	施設運営 事業	ホテル他	315,822	3,836	189,403 (2,097.95)	17,389	11,600	917	538,970	106 (143)
穴吹エン タープライ ズ(株)	クアパーク津田、 津田の松原サー ビスエリア他 (香川県さぬき市)	施設運営 事業	国民宿 舎、サー ビスエリ ア他	43,881	464	-	18,028	788	-	63,163	1 (137)
穴吹エン タープライ ズ(株)	アルファ津田カン トリークラブ (香川県さぬき市)	施設運営 事業	ゴルフ場	80,335	2,379	171,925 (1,378,255.31)	315,510	109	-	570,259	14 (31)
(株)クリエ アナブキ	本社、支店 (香川県高松市他)	人材サー ビス関連 事業	事務所	18,647	-	-	15,859	143,059	1,853	179,420	88 (26)
(株)ブラン ドゥ穴吹	鍛冶屋町ビル他 (香川県高松市他)	不動産関 連事業	事務所	49,932	12,228	111,106 (555.89)	38	-	-	173,306	- (-)
(株)ブラン ドゥ穴吹	本社他 (香川県高松市)	その他事 業	事務所	-	-	-	106	3,850	512	4,469	18 (4)
(株)旅館くら しき	旅館くらしき (岡山県倉敷市)	施設運営 事業	旅館	256,051	-	319,200 (1,304.08)	1,801	263	654	577,969	9 (45)
あなぶき興 産九州(株)	本社他 (福岡市博多区)	不動産関 連事業	事務所他	18,391	332	74,218 (640.52)	2,187	2,636	680	98,445	71 (3)

(注) 1.(株)クリエアナブキの本社については、提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の()は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年6月30日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,839,000	28,839,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数1,000株
計	28,839,000	28,839,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月18日 (注)1	4,205,000	8,410,000	-	257,752	-	251,377
平成17年9月7日 (注)2	1,150,000	9,560,000	476,100	733,852	474,352	725,729
平成17年9月26日 (注)3	53,000	9,613,000	21,942	755,794	21,861	747,590
平成17年11月18日 (注)4	19,226,000	28,839,000	-	755,794	-	747,590

(注) 1. 株式分割

平成16年11月29日開催の取締役会決議により、平成17年2月18日付をもって1株を2株に分割しております。

2. 有償一般募集

発行価格 883円
 発行価額 826.48円
 資本組入額 414円
 払込金総額 950百万円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 826.48円
 資本組入額 414円
 割当先 三菱証券(株)

4. 株式の分割

平成17年8月22日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付をもって1株を3株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	31	2	-	2,340	2,384	-
所有株式数(単元)	-	389	13	13,912	14	-	14,504	28,832	7,000
所有株式数の割合(%)	-	1.35	0.04	48.25	0.05	-	50.31	100	-

(注) 自己株式1,738,865株は「個人その他」に1,738単元及び「単元未満株式の状況」に865株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)穴吹	香川県高松市鍛冶屋町7-12	9,658	33.49
穴吹 忠嗣	香川県高松市	3,862	13.39
(有)旭不動産	香川県高松市昭和町1-10-28	2,700	9.36
(株)カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4-6-3	900	3.12
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	826	2.86
穴吹 薫	香川県高松市	389	1.35
和歌 弘州	香川県高松市	365	1.26
(株)わかたけ	大阪市生野区林寺5-3-4	207	0.71
(株)クリーンサービス	香川県高松市紺屋町3-6	200	0.69
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	180	0.62
計	-	19,288	66.88

(注) 上記のほか、自己株式が1,738千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,738,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,094,000	27,094	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	-	同上
発行済株式総数	28,839,000	-	-
総株主の議決権	-	27,094	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶屋町7-12	1,738,000	-	1,738,000	6.03
計	-	1,738,000	-	1,738,000	6.03

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に基づく普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月1日～平成20年9月24日)	500,000	130,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	80,386,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	49,614,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	38.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	38.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月11日～平成21年9月18日)	1,000,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	479,000	67,317,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	521,000	132,683,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.1	66.3
当期間における取得自己株式	96,000	18,750,000
提出日現在の未行使割合(%)	42.5	57.0

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	201
当期間における取得自己株式	500	95,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年9月19日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,738,865	-	1,835,365	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年9月19日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、継続的な利益配当を決定する方針をとっております。

また、当社は、前期までは期末配当のみの年1回の剰余金の配当を行っていましたが、当期より中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当期の利益配当につきましては、1株当たり5円（中間配当2円、期末配当3円）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は53.3%となりました。内部留保資金につきましては、既存事業における重点市場への積極的投資及び新しい事業領域への研究開発や投資を行っていきたいと考えております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の基準日を6月30日とする旨及び毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年2月12日 取締役会決議	54,200	2.0
平成21年9月25日 定時株主総会決議	81,300	3.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第42期 平成17年6月	第43期 平成18年6月	第44期 平成19年6月	第45期 平成20年6月	第46期 平成21年6月
最高（円）	1,823 2 890	1,005 3 409	385	331	233
最低（円）	950 2 510	808 3 290	290	201	91

（注）1．最高・最低株価は、平成18年6月1日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2．第42期の印は平成16年12月31日現在の株主に対して行った1株につき2株の株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3．第43期の印は平成17年9月30日現在の株主に対して行った1株につき3株の株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	139	116	136	163	210	233
最低（円）	105	110	111	131	155	189

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		穴吹 忠嗣	昭和28年1月4日生	昭和50年4月 山種証券(株)入社 昭和53年8月 当社入社 昭和55年3月 当社 取締役役に就任 昭和60年12月 (有)エービホーム(現・有穴吹)設立 代表取締役社長に就任(現任) 昭和61年4月 (株)穴吹テンポラリーセンター(現・ 株式会社クリエアナブキ)設立 代 表取締役社長に就任 昭和62年7月 穴吹エンタープライズ(株)設立 代表 取締役社長に就任 昭和63年12月 (株)ブランドゥ穴吹設立 代表取締役 会長に就任 平成元年6月 当社 代表取締役専務に就任 平成3年1月 当社 代表取締役副社長に就任 平成6年7月 当社 代表取締役社長に就任(現 任) 平成8年7月 (株)穴吹人材派遣センター(現・(株)ク リエアナブキ)代表取締役会長に就 任 平成11年6月 (株)ブランドゥ穴吹 代表取締役社長 に就任 平成12年7月 (株)ブランドゥ穴吹 代表取締役会長 に就任 平成13年6月 (株)クリエアナブキ 取締役会長に就 任(現任) 平成15年7月 (株)あなぶきリアルエステート設立 取締役会長に就任(現任) 平成15年10月 穴吹エンタープライズ(株) 取締役会 長に就任(現任) 平成17年7月 あなぶきホームプランニング(株)設立 取締役に就任 平成17年10月 (株)穴吹トラベル設立 取締役会長に 就任(現任) 平成18年11月 穴吹不動産流通(株)設立 代表取締役 社長に就任(現任) 平成18年12月 (株)穴吹インシュアランス設立 代表 取締役社長に就任(現任) 平成20年9月 あなぶき興産九州(株) 取締役会長に 就任(現任) 平成21年6月 あなぶきメディアルケア(株)設立 取 締役に就任(現任)	(注)2	3,862

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長	富岡 徹也	昭和30年11月3日生	昭和55年12月 当社入社 昭和61年1月 当社 不動産部岡山営業所長 平成2年7月 当社 マンション営業本部長 平成4年1月 当社 高松支店長 平成6年4月 当社 取締役に就任 平成9年10月 当社 常務取締役に就任 四国マン ション事業部長 平成12年7月 (株)ブランドゥ穴吹 代表取締役に社長 に就任 平成14年7月 当社 管理本部長(現任) 平成15年7月 (株)あなぶきリアルエステート設立 監査役に就任(現任) 平成15年10月 穴吹エンタープライズ(株) 監査役に 就任 平成16年9月 (株)ブランドゥ穴吹 取締役に就任 平成17年10月 穴吹エンタープライズ(株) 専務取締 役に就任(現任) (株)穴吹トラベル設立 監査役に就任 (現任) 平成18年10月 当社 専務取締役に就任(現任) 平成18年11月 穴吹不動産流通(株)設立 監査役に就 任(現任) 平成19年4月 (株)ブランドゥ穴吹 代表取締役に社長 に就任(現任) 平成19年9月 あなぶき興産九州(株) 監査役に就任 (現任) 平成20年5月 あなぶきパートナー(株)設立 代表取 締役に社長に就任(現任) 平成20年9月 あなぶきホームプランニング(株) 監 査役に就任(現任)	(注)2	63
常務取締役		柴田 登	昭和33年2月12日生	昭和56年4月 当社入社 昭和62年2月 当社 不動産部高松店長 平成2年7月 当社 取締役に就任 平成9年10月 当社 常務取締役に就任(現任) 中 国近畿マンション事業部長 平成14年7月 当社 マンション事業本部長 平成15年7月 (株)あなぶきリアルエステート設立 代表取締役に社長に就任 平成15年9月 (株)ブランドゥ穴吹 取締役に就任 (現任) 平成16年9月 (株)ブランドゥ穴吹 代表取締役に社長 に就任 平成17年7月 あなぶきホームプランニング(株)設立 取締役に就任 平成18年2月 (株)A T J (現・あなぶき興産九州 (株)) 設立 代表取締役に社長に就任 (現任)	(注)2	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藏田 徹	昭和34年1月21日生	昭和58年4月 ㈱リクルート入社 昭和61年2月 当社入社 昭和61年4月 当社より㈱穴吹テンポラリーセン ター（現・㈱クリエアナブキ）に転 籍 昭和63年12月 ㈱ブランドゥ穴吹設立 取締役に就 任 平成元年4月 ㈱穴吹人材派遣センター（現・㈱ク リエアナブキ）取締役に就任 平成3年10月 ㈱穴吹人材派遣センター（現・㈱ク リエアナブキ）常務取締役に就任 平成7年3月 ㈱穴吹人材派遣センター（現・㈱ク リエアナブキ）専務取締役に就任 平成8年7月 ㈱穴吹人材派遣センター（現・㈱ク リエアナブキ）代表取締役社長に就 任（現任） 平成15年9月 当社 取締役に就任（現任） 平成15年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 取締役に 就任 平成17年10月 ㈱穴吹トラベル設立 代表取締役社 長に就任（現任） 平成18年4月 ㈱クリエ・イルミネート設立 取締 役に就任（現任）	(注) 2	20
常勤監査役		幸田 久	昭和7年10月1日生	平成2年7月 高松税務署長 平成3年9月 税理士登録 平成6年6月 ㈱穴吹工務店 監査役に就任 平成8年9月 当社 監査役に就任 平成15年9月 当社 常勤監査役に就任（現任）	(注) 3	29
常勤監査役		赤松 喬志	昭和19年10月26日生	昭和60年7月 当社入社 平成13年7月 当社財務部経理担当部長 平成18年9月 当社 常勤監査役に就任（現任） 平成19年9月 穴吹エンタープライズ㈱ 監査役に 就任（現任） 平成20年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 監査役に就任 （現任）	(注) 3	72
監査役		中山 千晶	昭和35年8月4日生	昭和58年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和61年3月 公認会計士登録 昭和61年6月 太田昭和監査法人四国事務所（現・ 新日本有限責任監査法人高松事務 所）入所 平成14年11月 当社 監査役に就任（現任） 平成18年2月 税理士法人石川会計オフィス入所 （現任） 平成20年3月 株式会社セシール 社外監査役に就 任（現任）	(注) 4	38
監査役		堀井 茂	昭和24年5月7日生	昭和49年10月 司法試験合格 昭和52年4月 弁護士登録 香川県弁護士会に入会 平成16年9月 当社 監査役に就任（現任）	(注) 4	7
計						4,159

- (注) 1. 監査役 幸田 久、中山千晶及び堀井 茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年9月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間
3. 平成18年9月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成20年9月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、執行役員7名（内、常務執行役員2名）で構成されております。常務執行役員は、不動産開発本部 石井孝二、マンション営業本部長兼営業推進室長 手塚恒夫、また執行役員がマンション営業本部副本部長 岡田憲治、建設部長 鎌田和宏、総務部長 水谷正裕、不動産開発本部副本部長兼事業企画室長 大谷佳久、不動産ソリューション事業部長 土居年典となっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念に立脚した上で、企業価値の継続的な増大に努めることが最重要な責務と考えております。その責務を果たすために、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の充実・強化が不可欠であり、「迅速かつ正確性の高いディスクロージャー体制の強化」「経営方針の浸透」「リスク情報の管理及び迅速な判断体制の確立」などを追求しております。

2. 内部統制システム整備に関する基本方針

当社グループは、下記の方針に従って、適切な組織の構築、規程等の制定、情報の共有化、モニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持し、適宜見直すことで、適法かつ効率的な業務執行体制の確立を図ってまいります。なお、当社の子会社にて上場しております会社については、当基本方針とは別にこれに準じた内部統制基本方針を定め、運用管理しております。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループでは、コンプライアンスに関する意思決定機関として代表取締役社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置する。取締役及び使用人における法令等・企業倫理順守に対する意識の醸成を図るために、「コンプライアンス・ハンドブック」を制定し、啓蒙活動を継続して行う。また、「企業倫理ホットライン」を導入するなど、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報制度を設置する。

また、反社会的勢力から接触を受けた場合は、対応統括部署を総務部として、外部専門機関との連携を図り、組織的に対応する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、取締役会において定めるものの他、文書及び情報管理規程に従い、適切に作成、保管、廃棄等の取り扱いを行う。

なお、取締役及び監査役等は、法令で定める場合の他、いつでもこれらの文書を閲覧することができる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上の重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクの分析及び対策の検討については、社長を議長とし、取締役、監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。また、リスクに対応する社内規程及びマニュアルの整備・見直しを行う。

事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定時の月1回及び必要に応じて適宜臨時に開催する。また、執行役員を含めた経営会議を週1回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。

職務執行に関する権限及び責任については、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において明文化し、適時適切に見直しを行う。

企業集団における業務の適切な管理体制を確保するための体制

子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。また、取締役、監査役及び子会社社長をメンバーとするグループ経営会議を週1回開催し、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての協議を行う。内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する監査役事務局を設置し、専任のスタッフを配置する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役事務局の使用人は、監査役の指示に従ってその監査職務の補助に専念し、その任命及び異動に際しては、監査役会との協議を要するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを下記のとおり整備し、運用する。

1. 取締役会は、財務報告とその内部統制に関して、代表取締役を適切に監督する。
2. 代表取締役は、本方針に基づき、財務報告とその内部統制の構築を行い、その整備・運用を継続的に評価する。

3. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は取締役4名で構成され、定時取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催しております。また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入し、現在7名が執行役員に就任しております。その他、日常業務での基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議する目的で、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議を毎週1回開催しております。

監査役体制

当社の監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）においては当社経営会議及びグループ会社社長で構成されるグループ経営会議（毎週1回開催）等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。

内部監査の状況

当社の内部監査室は専属社員2名で構成され、当社及び子会社における経営活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査についてそれぞれ監査契約を締結し、それに基づく報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(イ)業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：鈴木一宏氏、新居伸浩氏

(ロ)会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 8名

(注)継続監査年数は、7年を超えておりません。

内部監査室、監査役会及び会計監査人の相互連携の概要

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、内部監査及び監査状況の報告を行うなど、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ共同監査を実施しております。

会社と会社の社外取締役、社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係

当社の社外監査役は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、その他の該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンス及びリスク管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び監査役会等を開催すると同時に、代表取締役社長を最高責任者とするコンプライアンス委員会を月1回開催しております。

4. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	4名	125,356千円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3)	13,800千円 (9,600)
合 計	8名	139,156千円

(注) 1. 当事業年度中における賞与及び退職慰労金の支払及び繰入等はありません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成15年9月29日開催の第40期定時株主総会決議において年額300,000千円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成14年9月24日開催の第39期定時株主総会決議において年額30,000千円以内と決議いただいております。

5. 責任限定契約の内容

該当事項はありません。

6. 特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

7. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

8. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の解任決議については、定款に別段の定めを設けておりません。

9. 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができることとした事項

自己株式取得に関する事項

当社は、資本政策を機動的に遂行できることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができることを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	26,700	-
連結子会社	-	-	19,500	-
計	-	-	46,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,644,781	13,853,806
受取手形及び売掛金	987,053	1,030,389
有価証券	10,123	-
たな卸資産	² 33,249,490	-
販売用不動産	-	² 14,819,805
仕掛販売用不動産	-	² 17,821,231
その他のたな卸資産	-	84,060
繰延税金資産	436,253	333,422
その他	751,654	1,768,070
貸倒引当金	8,151	12,499
流動資産合計	42,071,203	49,698,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,189,124	4,725,582
減価償却累計額	2,355,866	2,484,391
建物及び構築物(純額)	² 2,833,258	² 2,241,190
機械装置及び運搬具	273,930	271,199
減価償却累計額	225,125	230,469
機械装置及び運搬具(純額)	48,805	40,730
土地	² 3,540,249	² 3,317,722
建設仮勘定	1,600	53,742
その他	924,165	956,822
減価償却累計額	452,383	498,977
その他(純額)	471,782	457,845
有形固定資産合計	6,895,695	6,111,230
無形固定資産		
のれん	57,571	103,026
その他	88,198	117,769
無形固定資産合計	145,770	220,795
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 180,534	^{1, 2} 162,071
繰延税金資産	176,625	154,122
その他	495,521	554,286
貸倒引当金	12,134	19,251
投資その他の資産合計	840,547	851,229
固定資産合計	7,882,012	7,183,256
資産合計	49,953,216	56,881,543

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,767,955	14,852,758
短期借入金	² 14,593,100	² 10,022,000
1年内返済予定の長期借入金	² 5,091,520	² 6,891,284
未払法人税等	852,330	185,165
賞与引当金	353,041	311,486
前受金	1,947,314	1,333,252
その他	1,601,197	2,029,650
流動負債合計	27,206,459	35,625,597
固定負債		
長期借入金	² 15,398,660	² 13,464,883
退職給付引当金	412,129	456,453
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
その他	171,199	171,370
固定負債合計	16,055,032	14,165,751
負債合計	43,261,491	49,791,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	4,990,545	5,609,521
自己株式	227,496	375,199
株主資本合計	6,340,126	6,811,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,746	5,303
評価・換算差額等合計	3,746	5,303
新株予約権	26,897	-
少数株主持分	320,954	284,098
純資産合計	6,691,724	7,090,195
負債純資産合計	49,953,216	56,881,543

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	64,938,583	66,929,090
売上原価	52,040,362	4 54,452,401
売上総利益	12,898,221	12,476,689
販売費及び一般管理費	1 9,792,316	1 10,332,312
営業利益	3,105,904	2,144,376
営業外収益		
受取利息	13,214	15,514
受取配当金	6,392	3,478
受取手数料	2,804	1,754
保険返戻益	16,079	5,473
その他	38,208	32,581
営業外収益合計	76,700	58,804
営業外費用		
支払利息	793,582	849,767
その他	44,348	39,802
営業外費用合計	837,930	889,569
経常利益	2,344,673	1,313,610
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,172	587
固定資産売却益	377	28,706
事業譲渡益	122,000	-
債務保証損失引当金戻入額	-	14,325
新株予約権戻入益	-	35,274
償却債権取立益	2,357	10,534
その他	11,509	1,162
特別利益合計	143,416	90,590
特別損失		
固定資産売却損	27,199	31,972
固定資産除却損	2 103,993	2 47,216
投資有価証券評価損	9,477	-
減損損失	3 288,445	3 59,923
貸倒損失	1,031	1,902
その他	1,377	14,292
特別損失合計	431,524	155,307
税金等調整前当期純利益	2,056,566	1,248,894
法人税、住民税及び事業税	1,297,421	244,054
法人税等調整額	124,954	131,467
法人税等合計	1,172,466	375,521
少数株主利益又は少数株主損失()	30,000	24,437
当期純利益	854,099	897,809

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	755,794	755,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	755,794	755,794
資本剰余金		
前期末残高	821,283	821,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	821,283	821,283
利益剰余金		
前期末残高	4,336,211	4,990,545
当期変動額		
剰余金の配当	199,765	278,833
当期純利益	854,099	897,809
当期変動額合計	654,333	618,976
当期末残高	4,990,545	5,609,521
自己株式		
前期末残高	102,444	227,496
当期変動額		
自己株式の取得	125,052	147,703
当期変動額合計	125,052	147,703
当期末残高	227,496	375,199
株主資本合計		
前期末残高	5,810,845	6,340,126
当期変動額		
剰余金の配当	199,765	278,833
当期純利益	854,099	897,809
自己株式の取得	125,052	147,703
当期変動額合計	529,281	471,273
当期末残高	6,340,126	6,811,399

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,670	3,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,924	9,049
当期変動額合計	3,924	9,049
当期末残高	3,746	5,303
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,670	3,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,924	9,049
当期変動額合計	3,924	9,049
当期末残高	3,746	5,303
新株予約権		
前期末残高	9,259	26,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,637	26,897
当期変動額合計	17,637	26,897
当期末残高	26,897	-
少数株主持分		
前期末残高	304,029	320,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,925	36,856
当期変動額合計	16,925	36,856
当期末残高	320,954	284,098
純資産合計		
前期末残高	6,131,805	6,691,724
当期変動額		
剰余金の配当	199,765	278,833
当期純利益	854,099	897,809
自己株式の取得	125,052	147,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,638	72,803
当期変動額合計	559,919	398,470
当期末残高	6,691,724	7,090,195

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,056,566	1,248,894
減価償却費	434,174	439,835
のれん償却額	1,025	285
減損損失	288,445	59,923
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,741	11,464
賞与引当金の増減額（ は減少）	52,410	41,555
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,519	44,324
受取利息及び受取配当金	19,607	18,993
支払利息	793,582	849,767
事業譲渡損益（ は益）	122,000	-
固定資産売却損益（ は益）	-	3,265
固定資産売却益	377	-
固定資産売却損	27,199	-
固定資産除却損	103,993	47,216
投資有価証券評価損益（ は益）	9,477	-
売上債権の増減額（ は増加）	32,727	35,774
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,730,682	3,360,748
仕入債務の増減額（ は減少）	2,462,351	8,900,317
その他	128,928	1,479,977
小計	388,708	13,461,289
利息及び配当金の受取額	20,025	19,010
利息の支払額	852,835	829,944
法人税等の支払額	977,991	894,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,199,510	11,755,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	20,300	900
有形固定資産の取得による支出	983,299	174,003
有形固定資産の解体による支出	15,521	2,476
有形固定資産の売却による収入	94,427	600,910
無形固定資産の取得による支出	18,317	37,448
投資有価証券の取得による支出	24,205	2,799
投資有価証券の分配による収入	-	1,078
貸付けによる支出	2,506	3,363
事業譲渡による収入	122,000	-
事業譲受による支出	-	² 120,000
事業譲受による収入	-	³ 340,940
貸付金の回収による収入	-	3,856
その他	61,095	32,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	868,218	573,439

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,216,893	4,571,100
長期借入れによる収入	14,623,000	10,427,180
長期借入金の返済による支出	12,051,820	10,561,193
自己株式の取得による支出	125,052	147,703
配当金の支払額	199,419	278,082
少数株主への配当金の支払額	12,198	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,451,403	5,130,899
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,383,674	7,198,002
現金及び現金同等物の期首残高	5,262,829	6,646,504
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,646,504	1 13,844,506

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名称 (株)クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート (株)旅館くらしき あなぶきホームプランニング(株) (株)穴吹トラベル (株)クリエ・イルミネート 穴吹不動産流通(株) あなぶき興産九州(株) (株)穴吹インシュアランス 有限責任中間法人 R E F I N については、平成19年4月25日付で解散し、当連結会計年度で清算したため、(株)A I C O N については、平成19年12月19日をもって清算終了したため、連結の範囲から除いております。 また、(株)穴吹インシュアランスについては、平成19年10月22日付で子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 あなぶきパートナー(株) (連結の範囲から除いた理由) あなぶきパートナー(株)は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名称 (株)クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート (株)旅館くらしき あなぶきホームプランニング(株) (株)穴吹トラベル (株)クリエ・イルミネート 穴吹不動産流通(株) あなぶき興産九州(株) (株)穴吹インシュアランス あなぶきメディカルケア(株) あなぶきメディカルケア(株)については、平成21年6月24日付で設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社 (株)さぬき市S A 公社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社 (株)さぬき市S A 公社及びあなぶきパートナー(株)は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)クリエアナプキ及び(株)クリエ・イルミネートの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ177,485千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計年度の期間費用として処理しております。 なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益への影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「その他のたな卸資産」は、それぞれ6,348,542千円、26,814,678千円、86,268千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は 28,706千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度は31,972千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 44,000千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 25,018,444千円</p> <p>建物及び構築物 1,548,967</p> <p>土地 2,564,703</p> <p>関係会社株式 20,000</p> <hr/> <p>計 29,152,115千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 9,255,100千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 4,335,600</p> <p>長期借入金 13,091,750</p> <hr/> <p>計 26,682,450千円</p> <p>なお、関係会社株式20,000千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,700,000千円</p> <p>借入実行残高 3,050,000</p> <hr/> <p>差引額 7,650,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 45,000千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 8,335,992千円</p> <p>仕掛販売用不動産 15,115,445</p> <p>建物及び構築物 1,079,988</p> <p>土地 2,603,267</p> <p>関係会社株式 20,000</p> <hr/> <p>計 27,154,694千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 6,632,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 5,958,400</p> <p>長期借入金 10,713,750</p> <hr/> <p>計 23,304,150千円</p> <p>なお、関係会社株式20,000千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,300,000千円</p> <p>借入実行残高 818,000</p> <hr/> <p>差引額 9,482,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																																					
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員給料</td> <td style="text-align: right;">2,811,631千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,609,647</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,072,595</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">303,751</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,554</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96,372千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,993千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市中区</td> <td>賃貸ビル</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、時価が著しく下落した資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(288,445千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物77,403千円、土地45,171千円及びのれん165,870千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(市場評価額)により測定しております。</p>	社員給料	2,811,631千円	販売促進費	1,609,647	広告宣伝費	1,072,595	賞与引当金繰入額	303,751	退職給付費用	77,554	建物及び構築物	96,372千円	その他	7,621	合計	103,993千円	場所	用途	種類	広島市中区	賃貸ビル	建物及び土地	-	-	のれん	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員給料</td> <td style="text-align: right;">2,961,084千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,815,503</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,258,656</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">265,967</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,184</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,647千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,568</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,216千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>事務所</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>高松市</td> <td>賃貸土地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、時価が著しく下落した資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,923千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,725千円、工具、器具及び備品644千円、土地17,303千円及びのれん38,250千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(市場評価額)により測定しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">177,485千円</p>	社員給料	2,961,084千円	販売促進費	1,815,503	広告宣伝費	1,258,656	賞与引当金繰入額	265,967	退職給付費用	87,184	建物及び構築物	41,647千円	その他	5,568	合計	47,216千円	場所	用途	種類	名古屋市中区	事務所	建物 工具、器具及び備品	高松市	賃貸土地	土地	-	-	のれん
社員給料	2,811,631千円																																																					
販売促進費	1,609,647																																																					
広告宣伝費	1,072,595																																																					
賞与引当金繰入額	303,751																																																					
退職給付費用	77,554																																																					
建物及び構築物	96,372千円																																																					
その他	7,621																																																					
合計	103,993千円																																																					
場所	用途	種類																																																				
広島市中区	賃貸ビル	建物及び土地																																																				
-	-	のれん																																																				
社員給料	2,961,084千円																																																					
販売促進費	1,815,503																																																					
広告宣伝費	1,258,656																																																					
賞与引当金繰入額	265,967																																																					
退職給付費用	87,184																																																					
建物及び構築物	41,647千円																																																					
その他	5,568																																																					
合計	47,216千円																																																					
場所	用途	種類																																																				
名古屋市中区	事務所	建物 工具、器具及び備品																																																				
高松市	賃貸土地	土地																																																				
-	-	のれん																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	28,839,000	-	-	28,839,000
合計	28,839,000	-	-	28,839,000
自己株式				
普通株式(注)	301,064	458,800	-	759,864
合計	301,064	458,800	-	759,864

(注)普通株式の自己株式の増加458,800株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加458,000株及び単元未満株の買取りによる増加800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	26,897
	合計	-	-	-	-	-	26,897

(注)上表の新株予約権の行使期間は、平成20年9月23日から3年間であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	199,765	7	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	224,633	利益剰余金	8	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	28,839,000	-	-	28,839,000
合計	28,839,000	-	-	28,839,000
自己株式				
普通株式（注）	759,864	979,001	-	1,738,865
合計	759,864	979,001	-	1,738,865

（注）普通株式の自己株式の増加979,001株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加979,000株及び単元未満株の買取りによる増加1株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	224,633	8	平成20年6月30日	平成20年9月28日
平成21年2月12日 取締役会	普通株式	54,200	2	平成20年12月31日	平成21年3月16日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	81,300	利益剰余金	3	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,644,781千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(うちマネーマネジメントファンド)</td> <td style="text-align: right;">10,123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,654,904</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,646,504</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,644,781千円	有価証券(うちマネーマネジメントファンド)	10,123	小計	6,654,904	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,400	現金及び現金同等物	6,646,504	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,853,806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,853,806</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,844,506</td> </tr> </table> <p>2 事業譲受けにより増加した資産及び負債の内訳 なお、これは㈱WORKPORTからの一般労働者派遣事業の譲受け(平成20年7月実行)によるものであり、下記以外に増加した資産及び負債はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> </table> <p>3 事業譲受けにより増加した資産及び負債の内訳 アーサーヒューマネット株式会社から事業譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,928,074千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,980,991</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,321,932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,321,932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受けによる収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,940千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,853,806千円	小計	13,853,806	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,300	現金及び現金同等物	13,844,506	のれん	120,000千円	事業譲受による支出	120,000千円	流動資産	2,928,074千円	固定資産	52,917	資産合計	2,980,991	流動負債	3,321,932	負債合計	3,321,932	事業譲受けによる収入	340,940千円
現金及び預金勘定	6,644,781千円																																		
有価証券(うちマネーマネジメントファンド)	10,123																																		
小計	6,654,904																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,400																																		
現金及び現金同等物	6,646,504																																		
現金及び預金勘定	13,853,806千円																																		
小計	13,853,806																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,300																																		
現金及び現金同等物	13,844,506																																		
のれん	120,000千円																																		
事業譲受による支出	120,000千円																																		
流動資産	2,928,074千円																																		
固定資産	52,917																																		
資産合計	2,980,991																																		
流動負債	3,321,932																																		
負債合計	3,321,932																																		
事業譲受けによる収入	340,940千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 施設運営事業における管理システム設備であります。 (イ)無形固定資産 施設運営及びその他事業における管理システム設備 であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	44,097	19,200	24,897	機械装置及び運搬具	32,047	15,984	16,062
その他	358,327	221,767	136,560	その他	279,656	210,319	69,337
合計	402,425	240,968	161,457	合計	311,704	226,303	85,400
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 68,601千円 1年超 97,893 合計 166,494千円				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,964千円 1年超 43,050 合計 90,014千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 81,755千円 減価償却費相当額 77,886千円 支払利息相当額 5,051千円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 66,436千円 減価償却費相当額 61,627千円 支払利息相当額 3,308千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成20年6月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年6月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年6月30日)			当連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	29,843	36,129	6,285	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	29,843	36,129	6,285	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	8,103	8,103	-	39,146	30,247	8,898
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	8,103	8,103	-	39,146	30,247	8,898
	合計	37,946	44,232	6,285	39,146	30,247	8,898

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド	10,123	-
非上場株式	92,302	86,823

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年6月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、昭和59年3月より退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
退職給付債務(千円)	412,129	456,453
退職給付引当金(千円)	412,129	456,453

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
退職給付費用(千円)	77,554	87,184
勤務費用(千円)	77,554	87,184

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 17,637千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	(株)クリエアナブキの取締役 4名 (株)クリエアナブキの常勤監査役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 560株
付与日	平成18年9月22日
権利確定条件	付与日から2年を経過した日(平成20年9月22日)まで、(株)クリエアナブキまたは(株)クリエアナブキの子会社の役員もしくは従業員として、継続勤務していること。なお、付与日から2年を経過した日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、付与日の翌日から2年を経過した日(平成20年9月23日)から1年間に限り行使を認める。
対象勤務期間	自平成18年9月22日 至平成20年9月22日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成20年9月23日~平成23年9月22日)。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成18年ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	560
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	560
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

平成18年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	146,370
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	62,991

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8,377千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 35,274千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成18年スtock・オプション	
付与対象者の区分及び人数	(株)クリアナブキの取締役 4名 (株)クリアナブキの常勤監査役 1名
スtock・オプション数 (注)	普通株式 560株
付与日	平成18年9月22日
権利確定条件	付与日から2年を経過した日(平成20年9月22日)まで、(株)クリアナブキまたは(株)クリアナブキの子会社の役員もしくは従業員として、継続勤務していること。なお、付与日から2年を経過した日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、付与日の翌日から2年を経過した日(平成20年9月23日)から1年間に限り行使を認める。
対象勤務期間	自 平成18年9月22日 至 平成20年9月22日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成20年9月23日~平成23年9月22日)。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

平成18年スtock・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	560
付与	-
失効	-
権利確定	560
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	560
権利行使	-
失効	560
未行使残	-

(注) 付与対象者全員の権利放棄により、平成21年2月に全部消滅しております。

単価情報

平成18年スtock・オプション	
権利行使価格 (円)	146,370
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	62,991

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>146,276</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>55,079</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>49,512</td></tr> <tr><td>販売用備品</td><td>36,668</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>4,224</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価</td><td>117,009</td></tr> <tr><td>その他</td><td>91,226</td></tr> <tr><td>小計</td><td>499,998</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>62,918</td></tr> <tr><td>計</td><td>437,079</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>454,289</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>167,091</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>7,154</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>29,509</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>50,745</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,503</td></tr> <tr><td>小計</td><td>722,296</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>517,924</td></tr> <tr><td>計</td><td>204,371</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>826</td></tr> <tr><td>計</td><td>826</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td>25,206</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,539</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,745</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>612,878</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	146,276	未払事業税	55,079	販売手数料	49,512	販売用備品	36,668	未払事業所税	4,224	たな卸資産評価	117,009	その他	91,226	小計	499,998	評価性引当額	62,918	計	437,079	繰延税金資産（固定）		繰越欠損金	454,289	退職給付引当金	167,091	貸倒引当金	7,154	役員退職慰労引当金	29,509	減損損失	50,745	その他	13,503	小計	722,296	評価性引当額	517,924	計	204,371	繰延税金負債（流動）		その他	826	計	826	繰延税金負債（固定）		建物圧縮記帳積立金	25,206	その他	2,539	計	27,745	繰延税金資産の純額	612,878	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>129,482</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>15,552</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>12,055</td></tr> <tr><td>販売用備品</td><td>35,006</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>4,104</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価</td><td>3,131</td></tr> <tr><td>その他</td><td>200,181</td></tr> <tr><td>小計</td><td>399,515</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>27,805</td></tr> <tr><td>計</td><td>371,709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>21,587</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>181,253</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>7,619</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>29,509</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>25,451</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,217</td></tr> <tr><td>小計</td><td>283,639</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>105,337</td></tr> <tr><td>計</td><td>178,301</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td>38,084</td></tr> <tr><td>その他</td><td>202</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,286</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td>24,178</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>487,545</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	129,482	未払事業税	15,552	販売手数料	12,055	販売用備品	35,006	未払事業所税	4,104	たな卸資産評価	3,131	その他	200,181	小計	399,515	評価性引当額	27,805	計	371,709	繰延税金資産（固定）		繰越欠損金	21,587	退職給付引当金	181,253	貸倒引当金	7,619	役員退職慰労引当金	29,509	減損損失	25,451	その他	18,217	小計	283,639	評価性引当額	105,337	計	178,301	繰延税金負債（流動）		未収事業税	38,084	その他	202	計	38,286	繰延税金負債（固定）		建物圧縮記帳積立金	24,178	計	24,178	繰延税金資産の純額	487,545
繰延税金資産（流動）																																																																																																																					
賞与引当金	146,276																																																																																																																				
未払事業税	55,079																																																																																																																				
販売手数料	49,512																																																																																																																				
販売用備品	36,668																																																																																																																				
未払事業所税	4,224																																																																																																																				
たな卸資産評価	117,009																																																																																																																				
その他	91,226																																																																																																																				
小計	499,998																																																																																																																				
評価性引当額	62,918																																																																																																																				
計	437,079																																																																																																																				
繰延税金資産（固定）																																																																																																																					
繰越欠損金	454,289																																																																																																																				
退職給付引当金	167,091																																																																																																																				
貸倒引当金	7,154																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	29,509																																																																																																																				
減損損失	50,745																																																																																																																				
その他	13,503																																																																																																																				
小計	722,296																																																																																																																				
評価性引当額	517,924																																																																																																																				
計	204,371																																																																																																																				
繰延税金負債（流動）																																																																																																																					
その他	826																																																																																																																				
計	826																																																																																																																				
繰延税金負債（固定）																																																																																																																					
建物圧縮記帳積立金	25,206																																																																																																																				
その他	2,539																																																																																																																				
計	27,745																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	612,878																																																																																																																				
繰延税金資産（流動）																																																																																																																					
賞与引当金	129,482																																																																																																																				
未払事業税	15,552																																																																																																																				
販売手数料	12,055																																																																																																																				
販売用備品	35,006																																																																																																																				
未払事業所税	4,104																																																																																																																				
たな卸資産評価	3,131																																																																																																																				
その他	200,181																																																																																																																				
小計	399,515																																																																																																																				
評価性引当額	27,805																																																																																																																				
計	371,709																																																																																																																				
繰延税金資産（固定）																																																																																																																					
繰越欠損金	21,587																																																																																																																				
退職給付引当金	181,253																																																																																																																				
貸倒引当金	7,619																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	29,509																																																																																																																				
減損損失	25,451																																																																																																																				
その他	18,217																																																																																																																				
小計	283,639																																																																																																																				
評価性引当額	105,337																																																																																																																				
計	178,301																																																																																																																				
繰延税金負債（流動）																																																																																																																					
未収事業税	38,084																																																																																																																				
その他	202																																																																																																																				
計	38,286																																																																																																																				
繰延税金負債（固定）																																																																																																																					
建物圧縮記帳積立金	24,178																																																																																																																				
計	24,178																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	487,545																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>留保金に対する課税額</td><td>4.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計を適用しない繰越欠損金</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>57.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	1.2	留保金に対する課税額	4.2	のれん償却額	2.3	税効果会計を適用しない繰越欠損金	5.3	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>留保金に対する課税額</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td>14.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>30.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	1.9	留保金に対する課税額	0.6	のれん償却額	3.7	繰越欠損金の利用	14.5	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																																				
住民税均等割等	1.2																																																																																																																				
留保金に対する課税額	4.2																																																																																																																				
のれん償却額	2.3																																																																																																																				
税効果会計を適用しない繰越欠損金	5.3																																																																																																																				
その他	2.1																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0																																																																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																																				
住民税均等割等	1.9																																																																																																																				
留保金に対する課税額	0.6																																																																																																																				
のれん償却額	3.7																																																																																																																				
繰越欠損金の利用	14.5																																																																																																																				
その他	3.5																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 当社の連結子会社である株式会社A I C O Nによる事業分離

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日、事業分離の法的形式

分離先企業の名称 株式会社フルキャストテクノロジー

分離した事業の内容 株式会社A I C O Nの特定労働者派遣事業(人材サービス関連事業)

事業分離を行った理由

債務超過の状態にあった特定子会社(株式会社A I C O N)の事業の重要な一部を第三者に譲渡した上で、同社を解散することにより、当社グループの構成と事業範囲を見直し、企業集団としての健全な発展を続けることを意図しました。

事業分離日 平成19年7月1日

事業分離の法的形式 事業の一部譲渡

(2) 持分変動差額の金額及び会計処理

持分差額の金額 該当事項はありません。

会計処理

譲渡価額と適正な帳簿価額との差額を事業譲渡益として認識する処理を実施しております。

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 - 千円

営業利益 2,655千円

経常利益 3,828千円

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

(パーチェス法の適用)

1. 当社の連結子会社である株式会社クリエアナブキによる企業結合

(1) 取得先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

取得先企業の名称 株式会社WORKPORT

取得した事業の内容 一般労働者派遣事業(人材サービス関連事業)

企業結合を行った理由

中四国と東名阪の3大都市圏を結ぶ拠点ネットワークの一方の要である首都圏での売上の増加、情報共有による他拠点への波及効果、子会社(株式会社クリエ・イルミネート)が営むIT関連サービスとの相乗効果を通して、収益の改善と向上を図ることができると判断しました。

企業結合日 平成20年7月1日

企業結合の法的形式 事業の一部譲受け

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年7月1日から平成21年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価 120,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 120,000千円

発生原因

主として、首都圏で展開する人材派遣事業において、本件取得に伴う取引先企業、派遣希望登録者等の増加によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債はありません。

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 379,800千円

経常利益 13,000千円

当期純利益 6,800千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報によっております。なお、当該注記は、監査証明を受けておりません。

2. 当社の連結子会社であるあなぶき興産九州株式会社による事業譲受け

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式

相手先の名称及び事業の内容

アーサーヒューマネット株式会社 不動産開発事業

企業結合を行った理由

当社グループは、平成18年9月に南九州エリアへ進出して以来、九州No.1のディベロッパーを目指し、事業を展開してまいりました。

今回の事業の譲受けにより、アーサーヒューマネット株式会社の持つ営業力及び物件企画力、また、優良な販売中の分譲マンション及び開発中不動産等を得ることにより、九州地区での事業基盤の強化と効率的な事業展開が図れるものと考えております。

企業結合日

平成20年9月30日

企業結合の法的形式

事業の一部譲受け

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年9月30日から平成21年6月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価

譲受け資産と譲受け負債が同額のため、譲渡代金は発生しておりません。

(4) 今回の事業譲受けに伴い、引き継いだ資産及び負債の額

資産 3,321,394千円

負債 3,321,394千円

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 5,940,000千円

経常利益 572,000千円

当期純利益 572,000千円

(概算額の算定方法)

企業結合が、連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報によっております。なお、当該注記は、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	不動産関連事業 (千円)	人材サービス 関連事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,661,043	7,521,798	4,321,884	1,433,857	64,938,583	-	64,938,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,579	19,663	6,761	177,258	250,263	(250,263)	-
計	51,707,622	7,541,461	4,328,646	1,611,116	65,188,847	(250,263)	64,938,583
営業費用	48,839,829	7,433,168	4,262,747	1,553,797	62,089,542	(256,863)	61,832,679
営業利益	2,867,793	108,293	65,899	57,318	3,099,304	6,600	3,105,904
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	45,662,197	1,651,968	2,331,800	484,213	50,130,179	(176,962)	49,953,216
減価償却費	292,007	43,553	94,636	3,977	434,174	-	434,174
減損損失	237,135	51,310	-	-	288,445	-	288,445
資本的支出	925,247	27,982	63,538	10,572	1,027,341	-	1,027,341

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業.....マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸・駐車場経営

人材サービス関連事業.....人材派遣及び有料職業紹介

施設運営事業.....ホテル・ゴルフ場等施設運営

その他事業.....旅行手配、旅行販売、広告代理

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

	不動産関連事業 （千円）	人材サービス 関連事業 （千円）	施設運営事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,985,233	7,187,994	4,259,775	1,496,086	66,929,090	-	66,929,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70,735	20,163	6,718	257,606	355,225	(355,225)	-
計	54,055,969	7,208,157	4,266,494	1,753,693	67,284,315	(355,225)	66,929,090
営業費用	52,094,172	7,200,487	4,213,937	1,636,258	65,144,855	(360,141)	64,784,714
営業利益	1,961,797	7,670	52,556	117,435	2,139,460	4,916	2,144,376
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	52,446,956	1,645,685	2,349,119	575,594	57,017,356	(135,813)	56,881,543
減価償却費	268,083	68,878	97,960	4,913	439,835	-	439,835
減損損失	17,303	42,620	-	-	59,923	-	59,923
資本的支出	166,241	168,091	78,421	19,194	431,949	-	431,949

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業.....マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸・駐車場経営
 人材サービス関連事業.....人材派遣及び有料職業紹介
 施設運営事業.....ホテル・ゴルフ場等施設運営
 その他事業.....旅行手配、旅行販売、広告代理

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「不動産関連事業」で177,485千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	富岡徹也	-	-	当社取締役	0.19	-	-	当社マンションの契約	-	不動産預り金 不動産前受金	1,400 2,260
	藏田 徹	-	-	当社取締役	0.05	-	-	当社マンションの契約	-	不動産前受金	1,700

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

当社販売のマンションを契約しており、市場価格を勘案して決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	富岡徹也	-	-	当社取締役	0.23	当社マンションの販売	当社マンションの販売	42,921	売上	-
	藏田 徹	-	-	当社取締役	0.07	当社マンションの販売	当社マンションの販売	76,664	売上	-
監査役の近親者	赤松志郎	-	-	当社監査役の兄弟	-	子会社での改装工事	子会社での改装工事	12,083	売上	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社のマンションを販売しており、市場価格を勘案して決定しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、賃貸を目的とした不動産を所有する特別目的会社(1社:合同会社瀬戸内)に対して匿名組合契約に基づき、匿名組合出資を行っております。この特別目的会社は、会社法に基づく合同会社であります。当社の匿名組合への出資額は43,581千円(出資割合13.6%)であり、将来、同社において損失が発生した場合でも、当社の負担は当該出資額の範囲内に限定されております。

なお、当該出資は議決権を有しておらず、当社及び連結子会社から同社への役員や従業員の派遣等もありません。

また、当社は、アセットマネジメント報酬を得るために、同社とアセットマネジメント契約を締結し、アセットマネジメント業務を行ってりましたが、当該契約は当連結会計年度をもって終了しております。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

特別目的会社の直近の決算日(平成20年5月31日現在)における資産・負債・純資産は次のとおりです。

(単位:千円)

資産総額	1,059,636
有形固定資産	998,687
その他	60,949
負債及び純資産の総額	1,059,636
借入金	700,000
匿名組合出資金	320,505
その他	39,131

当連結会計年度における特別目的会社との取引内容及び取引金額は次のとおりです。

(単位:千円)

アセットマネジメント契約に係る受取報酬額	3,500
----------------------	-------

(注)上記受取報酬額は売上に計上しております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、賃貸を目的とした不動産を所有する特別目的会社(1社:合同会社瀬戸内)に対して匿名組合契約に基づき、匿名組合出資を行っております。この特別目的会社は、会社法に基づく合同会社であります。当社の匿名組合への出資額は42,502千円(出資割合13.6%)であり、将来、同社において損失が発生した場合でも、当社の負担は当該出資額の範囲内に限定されております。

なお、当該出資は議決権を有しておらず、当社及び連結子会社から同社への役員や従業員の派遣等もありません。

また、当社は、アセットマネジメント報酬を得るために、同社とアセットマネジメント契約を締結し、アセットマネジメント業務を行ってりましたが、当該契約は前連結会計年度をもって終了しております。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

特別目的会社の直近の決算日(平成21年5月31日現在)における資産・負債・純資産は次のとおりです。

(単位:千円)

資産総額	1,059,641
有形固定資産	983,574
その他	76,066
負債及び純資産の総額	1,059,641
借入金	700,000
匿名組合出資金	312,572
その他	47,068

当連結会計年度における特別目的会社との取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 225円93銭 1株当たり当期純利益金額 30円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 251円15銭 1株当たり当期純利益金額 32円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益(千円)	854,099	897,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	854,099	897,809
期中平均株式数(株)	28,273,970	27,419,433
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(株)クリアナブキ発行の潜在株式 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数 560株)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)															
<p>1. 当社の連結子会社である㈱クリエアナブキによる事業譲受け</p> <p>当社の連結子会社である㈱クリエアナブキは、首都圏での派遣売上の拡大、拠点間の情報共有を通じた収益の向上などを目的として、平成20年5月14日に㈱WORKPORT(東京都品川区)との間で締結した事業譲渡契約に基づき、同年7月1日に同社の一般労働者派遣事業を譲受けました。詳細につきましては、「第2事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載しております。</p> <p>2. 当社の連結子会社であるあなぶき興産九州㈱による事業譲受け</p> <p>当社の連結子会社である、あなぶき興産九州㈱は、事業の一部を譲り受ける旨の事業譲受け契約を平成20年8月29日に締結いたしました。</p> <p>(1)相手企業の名称及び取得する事業の内容、企業結合を行う理由、企業結合日、企業結合の法的形式 相手先の名称及び事業の内容 アーサーヒューマネット㈱ 不動産開発事業 企業結合を行う理由 当社グループは、平成18年9月に南九州エリアへ進出して以来、九州No.1のディベロッパーを目指し、事業を展開してまいりました。 今回の事業の譲受けにより、アーサーヒューマネット㈱の持つ営業力及び物件企画力、また、優良な販売中の分譲マンション及び開発中不動産等を得ることにより、九州地区での事業基盤の強化と効率的な事業展開が図れるものと考えております。 企業結合日 平成20年9月30日(予定) 企業結合の法的形式 事業の一部譲受け</p> <p>(2)譲受け価額 譲受け資産と譲受け負債が同額のため、譲渡代金は発生しません。</p> <p>(3)譲受け資産、負債の項目及び金額(予定)</p> <table border="0" data-bbox="212 1509 483 1682"> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,270</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>56</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,326</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,326</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>4,326</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4)譲受けの日程 平成20年8月29日 事業譲受け承認取締役会 平成20年8月29日 事業譲渡契約書締結 平成20年9月30日 事業譲受け期日</p>	流動資産	4,270	百万円	固定資産	56		資産合計	4,326		流動負債	4,326		負債合計	4,326		
流動資産	4,270	百万円														
固定資産	56															
資産合計	4,326															
流動負債	4,326															
負債合計	4,326															

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,593,100	10,022,000	2.027	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,091,520	6,891,284	2.021	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	9,085	2.378	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,398,660	13,464,883	2.103	平成22年8月～ 平成35年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	31,859	2.378	平成25年6月～ 平成26年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	35,083,280	30,419,111	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,195,312	868,236	868,013	257,769
リース債務	9,245	9,477	9,874	3,261

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	9,804,437	9,880,685	9,692,507	37,551,461
税金等調整前四半期純利益 又は純損失()金額(千円)	469,936	449,751	638,274	2,806,856
四半期純利益又は純損失 ()金額(千円)	347,403	143,061	278,270	1,666,545
1株当たり四半期純利益又 は純損失()金額(円)	12.42	5.20	10.27	61.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,960,450	10,872,171
売掛金	49,354	140,132
販売用不動産	1 6,095,435	1 12,991,126
原材料	3,456	4,761
仕掛販売用不動産	1 23,209,064	1 14,557,887
貯蔵品	14,902	12,663
前渡金	246,586	320,139
前払費用	154,619	118,735
繰延税金資産	330,464	233,031
短期貸付金	-	100,000
未収還付法人税等	-	609,471
その他	123,866	455,592
貸倒引当金	604	792
流動資産合計	35,187,595	40,414,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,827,661	2,408,645
減価償却累計額	997,699	1,074,567
建物(純額)	1 1,829,961	1 1,334,078
構築物	187,050	188,478
減価償却累計額	92,263	101,578
構築物(純額)	94,786	86,900
機械及び装置	168,790	165,938
減価償却累計額	146,241	144,459
機械及び装置(純額)	22,549	21,478
船舶	1,702	-
減価償却累計額	1,634	-
船舶(純額)	68	-
車両運搬具	280	280
減価償却累計額	266	269
車両運搬具(純額)	14	11
工具、器具及び備品	331,053	359,049
減価償却累計額	242,142	283,617
工具、器具及び備品(純額)	88,911	75,431
土地	1 2,533,109	1 2,404,982
建設仮勘定	1,600	53,742
有形固定資産合計	4,571,000	3,976,625

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
無形固定資産		
商標権	5,408	4,175
ソフトウェア	19,956	13,227
電話加入権	9,156	9,156
無形固定資産合計	34,522	26,560
投資その他の資産		
投資有価証券	119,258	99,795
関係会社株式	1,090,631	1,130,631
出資金	6,202	6,202
長期前払費用	58,527	42,655
差入保証金	184,103	218,002
繰延税金資産	128,792	103,397
その他	35,395	33,684
貸倒引当金	12,134	15,247
投資その他の資産合計	1,610,777	1,619,122
固定資産合計	6,216,299	5,622,307
資産合計	41,403,895	46,037,228
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,101,330	12,464,127
短期借入金	13,662,000	9,048,000
1年内返済予定の長期借入金	4,811,400	4,544,040
未払金	8,845	56,331
未払費用	336,230	544,988
未払法人税等	824,557	-
未払消費税等	173,316	-
前受金	1,647,119	604,040
預り金	291,399	606,772
賞与引当金	175,160	146,139
その他	2,138	5,013
流動負債合計	24,033,497	28,019,454
固定負債		
長期借入金	11,028,400	11,846,320
預り保証金	72,294	57,593
退職給付引当金	183,067	205,352
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
固定負債合計	11,347,047	12,172,552
負債合計	35,380,545	40,192,007

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金	747,590	747,590
その他資本剰余金	73,692	73,692
資本剰余金合計	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
圧縮記帳積立金	37,185	35,669
繰越利益剰余金	3,125,836	3,105,976
利益剰余金合計	4,670,022	4,648,646
自己株式	227,496	375,199
株主資本合計	6,019,604	5,850,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,746	5,303
評価・換算差額等合計	3,746	5,303
純資産合計	6,023,350	5,845,221
負債純資産合計	41,403,895	46,037,228

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
不動産販売高	44,434,734	41,068,903
不動産賃貸収入	574,749	749,148
その他の収入	1,295,501	2,844,126
売上高合計	46,304,985	44,662,178
売上原価		
不動産販売原価	35,425,623	34,551,640
不動産賃貸原価	396,922	362,959
その他の原価	1,208,422	2,453,007
売上原価合計	37,030,968	37,367,607
売上総利益	9,274,016	7,294,571
販売費及び一般管理費	₁ 6,164,226	₁ 6,307,722
営業利益	3,109,789	986,849
営業外収益		
受取利息	49,622	11,212
受取配当金	₂ 112,074	₂ 141,118
受取手数料	1,655	1,681
保険返戻益	14,352	4,078
雑収入	18,719	8,586
営業外収益合計	196,424	166,677
営業外費用		
支払利息	693,635	724,944
雑損失	35,962	30,216
営業外費用合計	729,597	755,160
経常利益	2,576,617	398,366
特別利益		
固定資産売却益	328	28,633
貸倒引当金戻入額	2,105	-
特別利益合計	2,433	28,633
特別損失		
固定資産売却損	1,211	3,726
固定資産除却損	₃ 87,483	₃ 1,051
関係会社株式評価損	180,000	-
減損損失	₄ 122,575	₄ 17,303
投資有価証券評価損	9,477	-
特別損失合計	400,747	22,081
税引前当期純利益	2,178,302	404,918
法人税、住民税及び事業税	1,219,409	18,499
法人税等調整額	180,665	128,962
法人税等合計	1,038,743	147,461
当期純利益	1,139,559	257,456

【売上原価明細書】

1. 不動産販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費用		10,372,432	29.3	10,780,660	31.2
建物建設費用		25,053,190	70.7	23,770,979	68.8
不動産販売原価		35,425,623	100.0	34,551,640	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		8,578	2.2	8,134	2.2
経費		343,479	86.5	311,691	85.9
外注費		44,864	11.3	43,133	11.9
不動産賃貸原価		396,922	100.0	362,959	100.0

3. その他原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入高		1,208,422	100.0	2,453,007	100.0
その他原価		1,208,422	100.0	2,453,007	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	755,794	755,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	747,590	747,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747,590	747,590
その他資本剰余金		
前期末残高	73,692	73,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,692	73,692
資本剰余金合計		
前期末残高	821,283	821,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	38,701	37,185
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,516	1,516
当期変動額合計	1,516	1,516
当期末残高	37,185	35,669

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別償却準備金		
前期末残高	1,878	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,878	-
当期変動額合計	1,878	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,182,648	3,125,836
当期変動額		
剰余金の配当	199,765	278,833
圧縮記帳積立金の取崩	1,516	1,516
特別償却準備金の取崩	1,878	-
当期純利益	1,139,559	257,456
当期変動額合計	943,188	19,860
当期末残高	3,125,836	3,105,976
利益剰余金合計		
前期末残高	3,730,229	4,670,022
当期変動額		
剰余金の配当	199,765	278,833
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	1,139,559	257,456
当期変動額合計	939,793	21,376
当期末残高	4,670,022	4,648,646
自己株式		
前期末残高	102,444	227,496
当期変動額		
自己株式の取得	125,052	147,703
当期変動額合計	125,052	147,703
当期末残高	227,496	375,199
株主資本合計		
前期末残高	5,204,862	6,019,604
当期変動額		
剰余金の配当	199,765	278,833
当期純利益	1,139,559	257,456
自己株式の取得	125,052	147,703
当期変動額合計	814,741	169,079
当期末残高	6,019,604	5,850,524

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,670	3,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,924	9,049
当期変動額合計	3,924	9,049
当期末残高	3,746	5,303
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,670	3,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,924	9,049
当期変動額合計	3,924	9,049
当期末残高	3,746	5,303
純資産合計		
前期末残高	5,212,533	6,023,350
当期変動額		
剰余金の配当	199,765	278,833
当期純利益	1,139,559	257,456
自己株式の取得	125,052	147,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,924	9,049
当期変動額合計	810,816	178,129
当期末残高	6,023,350	5,845,221

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。 (2) 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ162,117千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="539 974 906 1142"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3 ~ 15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定資産 については、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年間にわた り均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 これによる損益への影響額は軽微で あります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>	建物	3 ~ 50年	構築物	10 ~ 50年	機械及び装置	3 ~ 15年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2 ~ 20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	3 ~ 50年											
構築物	10 ~ 50年											
機械及び装置	3 ~ 15年											
車両運搬具	4年											
工具、器具及び備品	2 ~ 20年											

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(3) (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。 なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、損益への影響額は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)			当事業年度 (平成21年6月30日)																																						
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 4,553,229千円 仕掛販売用不動産 16,778,764 建物 1,211,581 土地 1,731,911 関係会社株式 20,000 計 24,295,485千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 8,427,000千円 1年内返済予定の長期借入金 4,201,400 長期借入金 9,818,400 計 22,446,800千円			1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 7,925,995千円 仕掛販売用不動産 12,187,201 建物 781,555 土地 1,804,713 関係会社株式 20,000 計 22,719,466千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,792,000千円 1年内返済予定の長期借入金 3,784,040 長期借入金 10,406,320 計 19,982,360千円																																						
2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>穴吹エンタープライズ(株)</td> <td>551,090</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブランドゥ穴吹</td> <td>272,150</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)旅館くらしき</td> <td>364,240</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>あなぶき興産九州(株)</td> <td>3,655,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,842,480</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	551,090	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	272,150	借入債務	(株)旅館くらしき	364,240	借入債務	あなぶき興産九州(株)	3,655,000	借入債務	計	4,842,480	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>穴吹エンタープライズ(株)</td> <td>435,390</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブランドゥ穴吹</td> <td>179,890</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)旅館くらしき</td> <td>330,040</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>あなぶき興産九州(株)</td> <td>3,049,048</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,581,443</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	435,390	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	179,890	借入債務	(株)旅館くらしき	330,040	借入債務	あなぶき興産九州(株)	3,049,048	借入債務	計	5,581,443	-
保証先	金額(千円)	内容																																							
穴吹エンタープライズ(株)	551,090	借入債務																																							
(株)ブランドゥ穴吹	272,150	借入債務																																							
(株)旅館くらしき	364,240	借入債務																																							
あなぶき興産九州(株)	3,655,000	借入債務																																							
計	4,842,480	-																																							
保証先	金額(千円)	内容																																							
穴吹エンタープライズ(株)	435,390	借入債務																																							
(株)ブランドゥ穴吹	179,890	借入債務																																							
(株)旅館くらしき	330,040	借入債務																																							
あなぶき興産九州(株)	3,049,048	借入債務																																							
計	5,581,443	-																																							
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,700,000千円 借入実行残高 3,050,000 差引額 7,650,000千円			3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 9,000,000千円 借入実行残高 640,000 差引額 8,360,000千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">1,278,077千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">957,261</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,300,594</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">549,200</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,572</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145,532</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,666</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">105,882千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">84,725千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,090</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,483千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市中区</td> <td>賃貸ビル</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（122,575千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物77,403千円及び土地45,171千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（市場評価額）により測定しております。</p>	給料	1,278,077千円	広告宣伝費	957,261	販売促進費	1,300,594	販売手数料	549,200	減価償却費	58,572	賞与引当金繰入額	145,532	退職給付費用	31,666	関係会社からの配当金	105,882千円	建物	84,725千円	構築物	936	工具、器具及び備品	1,090	その他	731	合計	87,483千円	場所	用途	種類	広島市中区	賃貸ビル	建物及び土地	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">1,287,526千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,090,305</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,351,347</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">543,888</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,053</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122,055</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,633</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">137,941千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高松市</td> <td>賃貸土地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,303千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地17,303千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（市場評価額）により測定しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">162,117千円</p>	給料	1,287,526千円	広告宣伝費	1,090,305	販売促進費	1,351,347	販売手数料	543,888	減価償却費	72,053	賞与引当金繰入額	122,055	退職給付費用	38,633	関係会社からの配当金	137,941千円	構築物	221千円	工具、器具及び備品	829	合計	1,051千円	場所	用途	種類	高松市	賃貸土地	土地
給料	1,278,077千円																																																												
広告宣伝費	957,261																																																												
販売促進費	1,300,594																																																												
販売手数料	549,200																																																												
減価償却費	58,572																																																												
賞与引当金繰入額	145,532																																																												
退職給付費用	31,666																																																												
関係会社からの配当金	105,882千円																																																												
建物	84,725千円																																																												
構築物	936																																																												
工具、器具及び備品	1,090																																																												
その他	731																																																												
合計	87,483千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
広島市中区	賃貸ビル	建物及び土地																																																											
給料	1,287,526千円																																																												
広告宣伝費	1,090,305																																																												
販売促進費	1,351,347																																																												
販売手数料	543,888																																																												
減価償却費	72,053																																																												
賞与引当金繰入額	122,055																																																												
退職給付費用	38,633																																																												
関係会社からの配当金	137,941千円																																																												
構築物	221千円																																																												
工具、器具及び備品	829																																																												
合計	1,051千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
高松市	賃貸土地	土地																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	301,064	458,800	-	759,864
合計	301,064	458,800	-	759,864

(注) 普通株式の自己株式の増加458,800株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加458,000株及び単元未満株の買取りによる増加800株であります。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	759,864	979,001	-	1,738,865
合計	759,864	979,001	-	1,738,865

(注) 普通株式の自己株式の増加979,001株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加979,000株及び単元未満株の買取りによる増加1株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 当事業年度において重要な所有権移転外ファイナンス ・リース取引は新たに発生していないため開示すべき 事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	3,238	2,698	539	機械及び装置	3,238	3,238	0
工具、器具及び 備品	7,942	6,619	1,323	工具、器具及び 備品	7,942	7,611	330
その他	27,600	11,040	16,560	その他	27,600	16,559	11,040
合計	38,780	20,357	18,423	合計	38,780	27,409	11,371
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,256千円 1年超 11,760 合計 19,017千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,682千円 1年超 6,078 合計 11,760千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,246千円 減価償却費相当額 8,446千円 支払利息相当額 669千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,626千円 減価償却費相当額 7,032千円 支払利息相当額 369千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表価額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	132,350	453,960	321,610

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表価額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	132,350	385,138	252,788

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,567</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">73,959</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">55,897</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,764</td> </tr> <tr> <td> 販売用備品</td> <td style="text-align: right;">36,668</td> </tr> <tr> <td> 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">49,512</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">50,745</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">117,009</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,829</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">25,206</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3,365</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,572</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">459,257</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>留保金に対する課税額</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計を適用しない減損損失</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金	25,567	退職給付引当金	73,959	未払事業税	55,897	貸倒引当金	5,140	賞与引当金	70,764	販売用備品	36,668	販売手数料	49,512	減損損失	50,745	たな卸資産評価損	117,009	その他	2,564	繰延税金資産合計	487,829	繰延税金負債		建物圧縮記帳積立金	25,206	その他	3,365	繰延税金負債合計	28,572	繰延税金資産の純額	459,257		(単位：%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	0.8	留保金に対する課税額	3.9	過年度法人税等	0.2	税効果会計を適用しない減損損失	3.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,567</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">82,962</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,442</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,040</td> </tr> <tr> <td> 販売用備品</td> <td style="text-align: right;">24,615</td> </tr> <tr> <td> 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">12,055</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,215</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">159,908</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">20,087</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,894</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">24,178</td> </tr> <tr> <td> 未収事業税</td> <td style="text-align: right;">38,084</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,465</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">336,429</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金	25,567	退職給付引当金	82,962	貸倒引当金	6,442	賞与引当金	59,040	販売用備品	24,615	販売手数料	12,055	減損損失	8,215	繰越欠損金	159,908	その他	20,087	繰延税金資産合計	398,894	繰延税金負債		建物圧縮記帳積立金	24,178	未収事業税	38,084	その他	202	繰延税金負債合計	62,465	繰延税金資産の純額	336,429		(単位：%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.2	住民税均等割等	4.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																								
役員退職慰労引当金	25,567																																																																																																								
退職給付引当金	73,959																																																																																																								
未払事業税	55,897																																																																																																								
貸倒引当金	5,140																																																																																																								
賞与引当金	70,764																																																																																																								
販売用備品	36,668																																																																																																								
販売手数料	49,512																																																																																																								
減損損失	50,745																																																																																																								
たな卸資産評価損	117,009																																																																																																								
その他	2,564																																																																																																								
繰延税金資産合計	487,829																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
建物圧縮記帳積立金	25,206																																																																																																								
その他	3,365																																																																																																								
繰延税金負債合計	28,572																																																																																																								
繰延税金資産の純額	459,257																																																																																																								
	(単位：%)																																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																																																								
住民税均等割等	0.8																																																																																																								
留保金に対する課税額	3.9																																																																																																								
過年度法人税等	0.2																																																																																																								
税効果会計を適用しない減損損失	3.3																																																																																																								
その他	0.0																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																																																																																								
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																								
役員退職慰労引当金	25,567																																																																																																								
退職給付引当金	82,962																																																																																																								
貸倒引当金	6,442																																																																																																								
賞与引当金	59,040																																																																																																								
販売用備品	24,615																																																																																																								
販売手数料	12,055																																																																																																								
減損損失	8,215																																																																																																								
繰越欠損金	159,908																																																																																																								
その他	20,087																																																																																																								
繰延税金資産合計	398,894																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
建物圧縮記帳積立金	24,178																																																																																																								
未収事業税	38,084																																																																																																								
その他	202																																																																																																								
繰延税金負債合計	62,465																																																																																																								
繰延税金資産の純額	336,429																																																																																																								
	(単位：%)																																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.2																																																																																																								
住民税均等割等	4.6																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	214円51銭	1株当たり純資産額	215円69銭
1株当たり当期純利益金額	40円30銭	1株当たり当期純利益金額	9円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益(千円)	1,139,559	257,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,139,559	257,456
期中平均株式数(株)	28,273,970	27,419,433

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)高知銀行	60,000	4,800
		(株)アイデック	200	10,000
		(株)香川銀行	60,907	24,484
		(株)アクシス	100	5,000
		エルシーピー・リート・アドバイザーズ(株)	228	11,400
		エルシーピー投資法人	9	963
		合同会社瀬戸内	-	42,502
		(株)鹿児島県不動産会館	30	45
		(株)HAL設計事務所	-	600
		計	121,474	99,795

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,827,661	25,904	444,920	2,408,645	1,074,567	139,183	1,334,078
構築物	187,050	2,080	651	188,478	101,578	9,744	86,900
機械及び装置	168,790	6,466	9,319	165,938	144,459	5,935	21,478
船舶	1,702	-	1,702	-	-	17	-
車両運搬具	280	-	-	280	269	2	11
工具、器具及び備品	331,053	45,345	17,350	359,049	283,617	54,925	75,431
土地	2,533,109	102,175	230,302 (17,303)	2,404,982	-	-	2,404,982
建設仮勘定	1,600	52,702	560	53,742	-	-	53,742
有形固定資産計	6,051,249	234,674	704,806 (17,303)	5,581,117	1,604,492	209,808	3,976,625
無形固定資産							
商標権	12,330	-	-	12,330	8,154	1,233	4,175
ソフトウェア	32,162	-	3,334	28,826	15,600	6,728	13,227
電話加入権	9,156	-	-	9,156	-	-	9,156
無形固定資産計	53,648	-	3,334	50,314	23,754	7,961	26,560
長期前払費用	108,916	6,430	3,242	112,104	69,449	21,878	42,655
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 土地の増加の主なものは、高松鍛冶屋町102,175千円の購入、減少の主なものは、広島本川ビル101,527千円の売却、広島賃貸マンション98,741千円の売却であります。
2. 建物の増加の主なものは、松山棟外モデルルーム16,638千円の購入、減少の主なものは、広島本川ビル209,257千円の売却、広島賃貸マンション181,970千円の売却、高松兵庫町店舗27,408千円の売却であります。
3. 構築物の増加の主なものは、鍛冶屋町パーキング設備1,600千円の購入であります。
4. 機械装置の増加は、高松国際ホテル設備6,466千円の購入、減少は、広島賃貸マンション9,319千円の売却であります。
5. 工具、器具及び備品の増加の主なものは、本社設備25,989千円の購入、情報機器12,039千円の購入、パーキング設備7,026千円の購入、減少の主なものは、事務所設備10,941千円の除却、広島賃貸マンション5,699千円の売却であります。
6. 建設仮勘定の増加の主なものは、シニア事業建築費52,142千円であります。
7. 長期前払費用の増加の主なものは、既存分譲マンション塔屋看板取替4,585千円の購入であります。
8. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,739	3,986	600	86	16,040
賞与引当金	175,160	146,139	175,160	-	146,139
役員退職慰労引当金	63,286	-	-	-	63,286

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,911
預金の種類	
当座預金	421
普通預金	10,655,839
定期預金	210,000
小計	10,866,260
合計	10,872,171

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平ビルサービス㈱	68,092
その他	72,040
合計	140,132

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
49,354	46,200,846	46,110,068	140,132	99.7	0.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 販売用不動産

区分	金額(千円)
土地	4,991,535
建物	7,999,591
合計	12,991,126

(注) 販売用不動産の土地面積及び地域別は、次のとおりであります。

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
四国地区	13,354	6,166,111
中国地区	4,700	3,867,005
関西地区	2,231	1,599,280
九州地区	1,785	1,233,077
関東地区	226	125,651
合計	22,298	12,991,126

二 原材料

品目	金額(千円)
御影石(石材)	4,761
合計	4,761

ホ 仕掛不動産

地域別	金額(千円)
四国地区	6,387,688
中国地区	3,219,806
関西地区	2,439,491
九州地区	2,037,207
関東地区	473,693
合計	14,557,887

ハ 貯蔵品

品目	金額(千円)
切手、印紙	6,968
商品券等その他	5,695
合計	12,663

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
大末建設(株)	2,695,121
小竹興業(株)	1,952,245
前川建設(株)	1,509,200
(株)共立	947,255
飛鳥建設(株)	829,420
その他	4,530,885
合計	12,464,127

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)香川銀行	1,310,000
(株)高知銀行	1,296,000
(株)あおぞら銀行	1,070,000
その他	5,372,000
合計	9,048,000

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	1,840,000
(株)あおぞら銀行	556,000
(株)もみじ銀行	410,000
その他	1,738,040
合計	4,544,040

二 前受金

地域別	金額(千円)
四国地区	293,494
中国地区	155,708
関西地区	101,933
九州地区	51,905
関東地区	1,000
合計	604,040

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)香川銀行	3,081,100
(株)百十四銀行	2,678,680
(株)あおぞら銀行	2,147,000
その他	3,939,540
合計	11,846,320

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8928/8928.html
株主に対する特典	毎年6月末日現在の1単元(1,000株)以上保有の株主に対し一律、当社子会社の穴吹エンタープライズ(株)運営施設のオリジナル特選うどんギフト券(3,000円相当)1枚を進呈する。 オリジナル特選うどんギフト券の有効期限は、発行された翌年の6月末日までとする。

(注) 1. 当社の株主名簿管理人は、次のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号

中央三井信託銀行株式会社 大阪支店

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）平成20年9月26日四国財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日四国財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日四国財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）平成21年5月15日四国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年9月1日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（事業の譲受け）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年8月29日 至平成20年8月31日）平成20年9月18日四国財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日 至平成20年9月30日）平成20年10月2日四国財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月11日 至平成20年12月31日）平成21年1月5日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日 至平成21年1月31日）平成21年2月4日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日 至平成21年2月28日）平成21年3月5日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日 至平成21年3月31日）平成21年4月3日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月1日 至平成21年4月30日）平成21年5月7日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日 至平成21年5月31日）平成21年6月5日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年6月1日 至平成21年6月30日）平成21年7月7日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年7月1日 至平成21年7月31日）平成21年8月10日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日 至平成21年8月31日）平成21年9月8日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

穴吹興産株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である、あなぶき興産九州株式会社は、事業の一部を譲り受ける旨の事業譲受け契約を平成20年8月29日に締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

穴吹興産株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新居 伸 浩
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、穴吹興産株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、穴吹興産株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月25日

穴吹興産株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新居 伸 浩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9月25日

穴吹興産株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。